

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第64期) 至 平成23年3月31日

株式会社小林洋行

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

(E03723)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第64期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 宮崎 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 宮崎 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	9,768,987 (7,117,292)	5,638,226 (3,366,588)	4,507,428 (2,540,955)	3,360,494 (2,251,018)	2,885,287 (1,913,975)
経常損失(△) (千円)	△671,771	△2,634,837	△1,561,779	△1,899,887	△1,534,088
当期純損失(△) (千円)	△1,271,787	△2,546,664	△1,122,106	△1,603,929	△1,488,957
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△2,051,433
純資産額 (千円)	22,990,043	18,803,826	16,843,938	14,784,131	12,584,427
総資産額 (千円)	44,151,599	34,713,853	26,605,568	22,184,478	18,507,843
1株当たり純資産額 (円)	1,955.08	1,616.11	1,496.10	1,322.22	1,152.47
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△127.21	△258.78	△116.04	△169.83	△157.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	45.5	53.1	56.3	58.8
自己資本利益率 (%)	△6.15	△14.50	△7.50	△12.05	△12.74
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,029	△5,005,407	△2,542,258	△2,491,227	△1,424,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,534	502,694	806,860	2,134,660	415,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△380,600	△822,023	△207,272	△96,932	△84,508
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,388,356	5,063,163	3,121,130	2,668,233	1,574,954
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	570 (58)	413 (40)	368 (38)	314 (39)	236 (40)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	4,896,341 (3,677,499)	1,598,110 (1,001,757)	802,351 (448,487)	563,139 (426,091)	152,949 (68,426)
経常損失 (△) (千円)	△615,894	△2,275,439	△1,321,437	△1,120,333	△837,054
当期純損失 (△) (千円)	△1,115,465	△2,187,707	△925,953	△1,200,283	△1,103,796
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	10,094,644	10,094,644	10,094,644	10,094,644	10,094,644
純資産額 (千円)	15,472,974	12,309,525	10,890,300	9,650,476	8,445,420
総資産額 (千円)	26,281,629	20,810,360	14,162,471	11,385,251	10,144,311
1株当たり純資産額 (千円)	1,555.81	1,259.34	1,153.07	1,021.80	894.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当15 (-)	普通配当10 (-)	普通配当7.5 記念配当2.5 (-)	普通配当3.5 (-)	普通配当2.5 (-)
1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△111.57	△222.30	△95.75	△127.09	△116.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (修正自己資本比率) (%) (注) 1.	58.9 (75.2)	59.2 (79.9)	76.9 (87.7)	84.8 (-)	83.3 (-)
自己資本利益率 (%)	△6.70	△17.77	△8.00	△11.69	△12.18
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	273 (19)	133 (10)	96 (5)	61 (4)	42 (3)
委託者資産保全措置率 (注) 2.	-	19,283.8	7,184.8	-	-
純資産額規制比率 (注) 3.	777.8	1,269.0	15,530.6	-	-

(注) 1. 修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \text{純資産額} / \text{総資産額} (\%) \times 100$$

(※委託者に係る㈱日本商品清算機構または商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額は含んでおりません。また、第63期については、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。)

2. 委託者資産保全措置率

$$\text{委託者資産保全措置率} = \text{委託者資産保全措置額} / \text{保全対象財産額} (\%) \times 100$$

(※商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、㈱日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

第60期については、保全対象財産額が存在しないため記載しておりません。また、第63期以降は、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。

3. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品先物取引法の規定に基づき、商品先物取引法施行規則の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。商品取引員は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず（同法211条第2項）、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています。（同法235条）

第63期以降は、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。

4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年3月	甘栗の輸入販売、和菓子の製造・販売を目的として、東京都中央区日本橋蛸殻町に株式会社小林洋行を設立
昭和27年9月	東京穀物商品取引所に商品仲買人登録
昭和46年1月	昭和42年の商品取引所法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）及び通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得
昭和55年1月	商品取引所法改正により商品取引員の許可制度が導入され、商品取引員の許可を更新
昭和61年11月	商品取引員である株式会社 藤富（現・株式会社フジトミ）に資本参加
平成3年4月	商品取引員である田山株式会社を吸収合併
平成7年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年4月	株式会社共和トラスト（現・連結子会社）を設立（商品先物取引業）
平成11年7月	株式会社共和トラストは山梨商事株式会社（商品先物取引業）を吸収合併
平成12年1月	当社株式の一単位の株式数を1,000株から500株に変更
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	当社株式の一単位の株式数を500株から100株に変更
平成12年8月	日本電子証券株式会社（大阪証券取引所正会員）を子会社化
平成12年10月	株式会社フジトミが日本証券業協会に株式を店頭上場
平成13年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる
平成14年5月	株式会社フジトミが丸梅株式会社に資本参加
平成14年9月	株式会社フジトミが丸梅株式会社を100%子会社化
平成16年2月	株式会社日本ゴルフ倶楽部を子会社化
平成17年3月	資本金を20億円に変更
平成17年3月	農林水産大臣及び経済産業大臣より、商品取引所法（昭和25年法律第239号）第190条第1項の規定に基づき、商品取引受託業務の許可を受ける
平成18年5月	日本電子証券株式会社は、フェニックス証券株式会社に商号を変更する
平成18年10月	株式会社コバヤシコーポレーションを設立
平成19年4月	金融先物取引業に係る許可を取得（（金先）第175号）
平成19年9月	金融商品取引法の施行に伴い金融商品取引業者として登録（（金商）第269号）
平成20年6月	子会社フジトミは連結子会社株式会社エコ&エコを設立し、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業を開始
平成22年3月	商品取引受託業務を廃止
平成22年4月	SEOコンサルティングサービスに係る事業を開始
平成23年3月	丸梅株式会社は商品取引受託業務を廃止（平成23年4月25日に解散を決議）
平成23年4月	自己ディーリングに係る事業を廃止
平成23年5月	取引所為替証拠金取引に係る事業を吸収分割により岡安商事株式会社に承継させる
平成23年5月	店頭為替証拠金取引に係る事業を廃止
平成23年6月	SEOコンサルティングサービスに係る事業を吸収分割により株式会社コバヤシコーポレーションに承継させ、同社は株式会社小林洋行コミュニケーションズに商号を変更する
平成23年6月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社7社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. 投資・金融サービス業

(1) 商品先物取引業

当部門は、商品先物取引法に基づき国内の商品取引所に上場されているの各種の商品先物取引について、受託業務及び自己売買業務を行っております。

提出会社 株式会社小林洋行（自己売買業務のみ）

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

株式会社共和トラスト

丸梅株式会社

※ 当社は、平成23年4月30日付で商品先物取引の自己売買業務を廃止しております。また、丸梅株式会社は平成23年3月31日をもって商品先物取引業を廃止し、平成23年4月25日に解散の決議をしております。

(2) 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）

当部門は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けて、(株)東京金融商品取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び店頭外国為替証拠金取引を行っております。

提出会社 株式会社小林洋行

主な関係会社

子会社 フェニックス証券株式会社

※ 当社は、平成23年5月29日を効力発生日として、取引所為替証拠金取引（くりっく365）に係る事業を、吸収分割の方法により、岡安商事株式会社に承継させております。また、平成23年5月30日をもって店頭為替証拠金取引に係る事業を廃止しております。

(3) 金融商品取引業（証券業）

当部門は、金融商品取引法に基づき、顧客より委託を受けて有価証券の売買等を執行する業務、信用取引に付随する金銭の貸付業務、その他の業務を行っております。

主な関係会社

子会社 フェニックス証券株式会社

※ フェニックス証券株式会社は、平成23年4月29日をもって取引所金融市場における有価証券の取次ぎを廃止しております。

(4) その他

当社が行ってございました店頭デリバティブ取引業務につきましては、平成22年11月30日をもって廃止しております。

2. その他の事業

(1) ゴルフ場関連事業

当部門は、ゴルフ場施設の運営を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社日本ゴルフ倶楽部

(2) 太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業

当部門は、太陽光発電機、オール電化機器等の販売及び設置工事を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社エコ&エコ

(3) 生命保険・損害保険の募集

当部門は、生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

(4) インターネット広告業

当部門は、SEOコンサルティングサービスをはじめとする広告代理店業務を行っております。

提出会社 株式会社小林洋行

※ 当社は、平成23年6月1日を効力発生日として、SEOコンサルティングサービスに係る事業を、吸収分割の方法により、子会社である株式会社コバヤシコーポレーションに承継させております。また、株式会社コバヤシコーポレーションは、同日付で商号を株式会社小林洋行コミュニケーションズに変更しております。

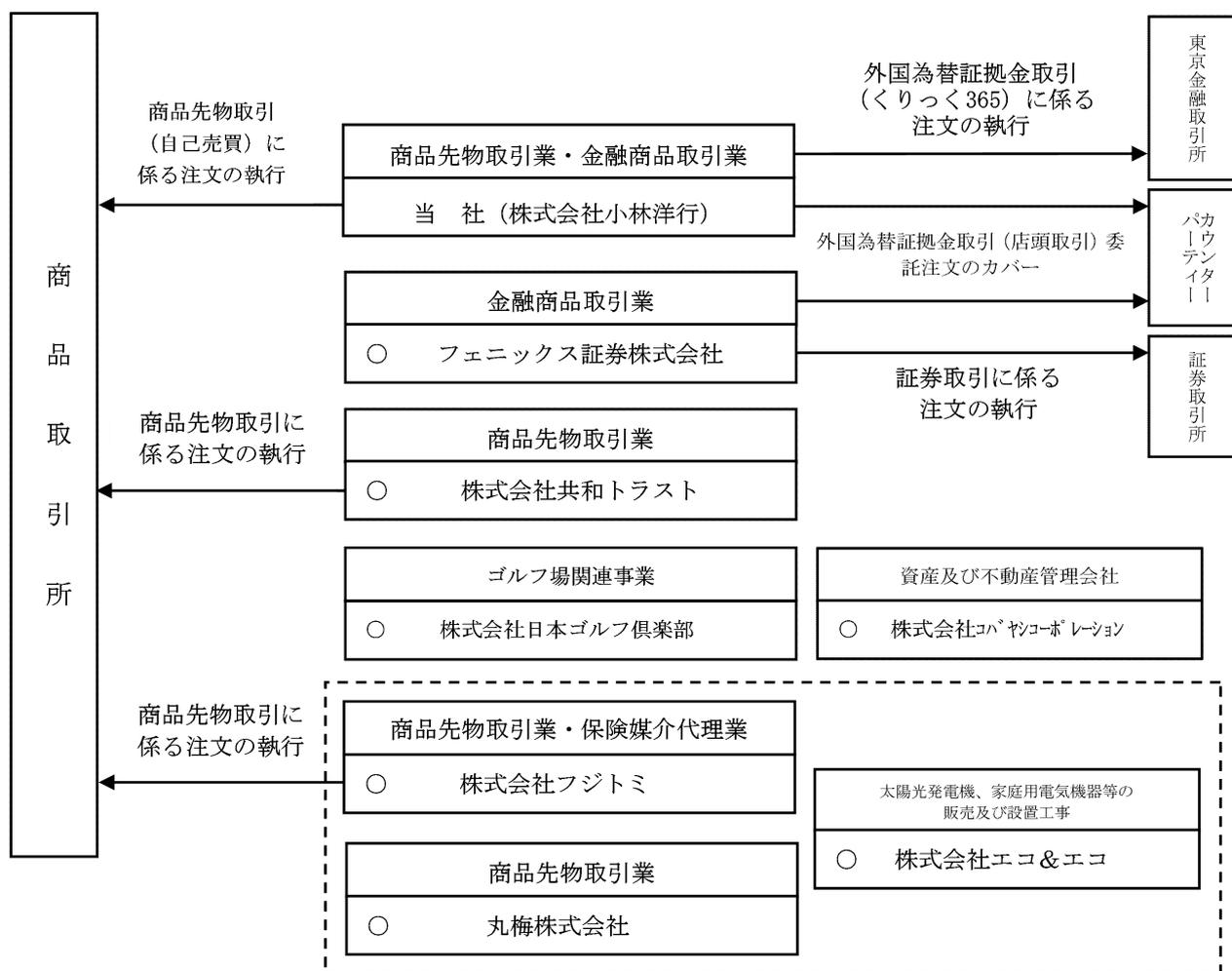
(5) LED照明等の販売事業

当部門は、LED照明等の販売事業を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

以上に述べたうち、主要な事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社であります。

2. 株式会社フジトミは、株式を株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱フジトミ (注) 1. 2.	東京都新宿区	1,200,000	商品先物取引業	53.63	役員の兼任あり。
㈱共和トラスト (注) 1. 6.	東京都中央区	700,000	商品先物取引業	100.00	役員の兼任あり。
フェニックス証券㈱ (注) 1. 6.	大阪市中央区	1,000,000	金融商品取引業	100.00 (33.94)	役員の兼任あり。
丸梅㈱ (注) 1. 4.	東京都中央区	300,000	商品先物取引業	100.00 (100.00)	—
㈱日本ゴルフ倶楽部	東京都中央区	90,000	ゴルフ場関連事業	100.00 (17.64)	役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。
㈱コバヤシコーポレーション (注) 5.	東京都中央区	10,000	資産及び不動産管理	100.00	役員の兼任あり。
㈱エコ&エコ	東京都新宿区	80,000	太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業	79.50 (79.50)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 丸梅㈱は、平成23年3月31日に商品先物取引業を廃止し、平成23年4月25日に解散を決議し、清算手続き中であります。

5. ㈱コバヤシコーポレーションは、平成23年5月23日に当社を引受先とする増資を行い資本金が35,000千円となり、平成23年6月1日付で商号を㈱小林洋行コミュニケーションズに、主要な事業の内容を広告業に、それぞれ変更しております。

6. ㈱共和トラスト及びフェニックス証券㈱については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱共和トラスト	フェニックス証券㈱
(1) 営業収益	912,444千円	427,450千円
(2) 営業利益又は 営業損失(△)	66,206千円	△29,172千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失(△)	32,607千円	△41,521千円
(4) 純資産額	2,115,523千円	1,636,885千円
(5) 総資産額	2,809,617千円	2,637,215千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
投資・金融サービス業	186 (8)
その他の事業	50 (30)
全社 (共通)	0 (2)
合計	236 (40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、従業員厚生施設の管理運営を行っているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して78名減少しましたのは、主に自己都合及び子会社の業務廃止に伴う退職等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
42 (3)	36.6	10.2	4,584,902円

セグメントの名称	従業員数 (人)
投資・金融サービス業	36 (1)
その他の事業	6 (0)
全社 (共通)	0 (2)
合計	42 (3)

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、従業員厚生施設の管理運営を行っているものであります。
 4. 従業員が前期末と比較し19名減少しましたのは、主に自己都合による退職等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済政策の効果などを背景に、景気回復に向けた動きが見られたものの、失業率は依然として高水準にあり雇用情勢は厳しい状況が続いております。また、東日本大震災の影響により国内経済が停滞する懸念もあり、先行き不透明な状況を余儀なくされました。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、世界経済の回復傾向から貴金属、エネルギー、穀物価格を中心に全般的に上昇傾向が続きました。その一方で勧誘規制の強化などによる市場規模の縮小傾向が依然として続いております。このような環境を反映し、商品先物取引業者が廃業を選択するケースが続くとともに、取引所の淘汰も進み、平成23年3月期の全国商品取引所総売買高は、63,570千枚（前期比7.2%減）となり、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると約80%減と極めて低水準となっております。

また、平成23年1月の法改正において不招請勧誘が原則禁止となり、同部門の収益にどの程度影響するのか今後の重要な課題となっております。

外国為替証拠金取引部門は、ギリシャ問題をはじめ、日銀による為替介入など相場へ影響を与える出来事が多く発生し、1年を通して外国為替相場は活況を呈しました。業界内の動きとしては、証券大手の新規参入や取引所への新たな上場(大証FX)などにより、お客様の囲い込みに向けた激しい業者間競争が繰り広げられました。実質収益を圧迫する低スプレッド施策や手数料のディスカウントなどのキャンペーンに加え、広告宣伝費の増大が恒常化するなか、期末にかけては同部門から撤退する業者が出てきております。

(業績)

このような事業環境のもと、当連結会計年度は受取手数料が伸び悩んだことに加え、商品先物取引部門と外国為替証拠金取引部門の自己ディーリングがともに振るわず、営業収益は2,885百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。一方、地代家賃や広告宣伝費を中心に経費の削減に努め、営業費用は4,487百万円（同16.2%減）まで圧縮いたしましたが、営業収益の減少が大きく影響し、経常損失は1,534百万円（前連結会計年度は1,899百万円の経常損失）となりました。また、当社では不採算事業で将来性の見込めない部門からの撤退を進めており、これらの廃止に伴う費用として、事業構造改善費用59百万円、減損損失53百万円、訴訟和解金100百万円などの特別損失462百万円を計上したため、当期純損失は1,488百万円（前連結会計年度は1,603百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は2,432百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業損失は904百万円となりました。

(受取手数料)

商品先物取引部門は、1,797百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。外国為替証拠金取引部門は、71百万円（同30.8%減）となり、証券取引部門などを加えた総受取手数料は1,873百万円（同15.4%減）となりました。

(売買損益)

商品先物取引部門は、市場の流動性が低く売買機会に恵まれず130百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。証券取引部門は低調な市況ではありましたが346百万円（同8.8%減）となり、外国為替証拠金取引部門が46百万円（同65.0%減）と大幅な減収となった結果、売買損益は525百万円（同27.2%減）となりました。

(その他)

その他の金融収益等は33百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

当連結会計年度における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	332,836	△41.3
砂糖市場	2,551	△64.0
貴金属市場	1,112,158	△6.2
ゴム市場	21,617	△11.3
石油市場	299,385	△4.6
小計	1,768,549	△15.7
現金決済取引		
石油市場	3,277	23.2
貴金属市場	26,077	279.8
小計	29,354	208.1
商品先物取引計	1,797,904	△14.7
外国為替証拠金取引	71,937	△30.8
証券取引等	2,246	△27.5
その他	941	84.3
合計	1,873,029	△15.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	10,658	—
砂糖市場	△1,015	—
貴金属市場	48,381	△74.1
ゴム市場	17,657	△63.8
石油市場	62,027	△65.0
小計	137,710	△65.3
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	△1	—
小計	△1	—
現金決済取引		
石油市場	△6,432	—
貴金属市場	2,513	△61.1
小計	△3,918	—
海外先物取引	△3,590	—
小計	△3,590	—
商品先物取引計	130,198	△36.8
商品売買損益	2,370	△24.4
外国為替証拠金取引	46,616	△65.0
証券取引等売買	346,074	△8.8
合計	525,260	△27.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融収益	33,385	7.9
その他	514	192.0
合計	33,900	9.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、次のとおりであります。

ニ 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	189,719	△39.7	100,369	△38.1	290,088	△39.2
砂糖市場	4,678	△45.1	242	0.0	4,920	△43.8
貴金属市場	395,057	△16.0	1,013,524	△28.7	1,408,581	△25.5
ゴム市場	62,891	11.4	141,306	△30.6	204,197	△21.5
石油市場	162,209	△42.2	93,125	△37.0	255,334	△40.4
小計	814,554	△28.0	1,348,566	△30.3	2,163,120	△29.5
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	—	—	412	232.3	412	232.3
小計	—	—	412	232.3	412	232.3
現金決済取引						
石油市場	6,821	76.8	10,772	△19.4	17,593	2.2
貴金属市場	48,443	5.9	17,421	△70.6	65,864	△37.2
小計	55,264	11.4	28,193	△61.1	83,457	△31.7
合計	869,818	△26.3	1,377,171	△31.4	2,246,989	△29.5

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりです。

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)
(株)東京穀物商品取引所	一般大豆	111,551	9.4	(株)東京穀物商品取引所	一般大豆	109,888	12.6
	トウモロコシ	178,194	15.1		トウモロコシ	69,148	7.9
(株)東京工業品取引所	金	341,829	29.0	(株)東京工業品取引所	金	285,359	32.8
	白金	110,853	9.4		白金	99,004	11.4
中部大阪商品取引所	ガソリン	105,750	9.0		ゴム	62,891	7.2

2. 商品先物取引における取引単位の最低単位を枚と呼び、例えば(株)東京穀物商品取引所の一般大豆は1枚10トン、(株)東京工業品取引所の金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	4,553	△37.9	—	—	4,553	△46.2
砂糖市場	134	△41.2	—	—	134	△41.2
貴金属市場	3,209	△33.0	328	△39.9	3,537	△33.7
ゴム市場	318	19.1	4	△71.4	322	14.6
石油市場	610	△84.9	132	△83.6	742	△84.7
小計	8,824	△47.0	464	△81.4	9,288	△51.5
現金決済取引						
石油市場	81	55.8	45	800.0	126	121.1
貴金属市場	739	116.1	—	—	739	116.1
小計	820	108.1	45	800.0	865	116.8
合計	9,644	△43.4	509	△79.6	10,153	△48.1

② その他の事業

当連結会計年度のその他の事業の営業収益は453百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業損失215百万円となりました。

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゴルフ場関連事業	201,132	△4.4
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	207,797	42.4
生命保険・損害保険の募集	40,945	17.8
インターネット広告業	3,631	—
LED照明等の販売事業	△410	—
合計	453,096	15.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは営業活動による支出1,424百万円（前連結会計年度は2,491百万円の支出）、投資活動による収入415百万円（前連結会計年度は2,134百万円の収入）及び財務活動による支出84百万円（前連結会計年度は96百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,574百万円（前連結会計年度末比1,093百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1,424百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,896百万円の計上及び委託者先物取引差金の減少180百万円、預託金の減少295百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、415百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による差引収入650百万円及び投資有価証券の取得による支出263百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。これは配当金の支払額33百万円、子会社の自己株式取得による支出39百万円及び少数株主への配当金の支払額16百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループは、投資・金融サービスを主業務としており、通常の記載形式によることが困難であるため、営業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、商品先物取引業界が閉塞感から脱する事ができずにいる状況が続いており、今後、ビジネスモデルの転換や収益構造の改善のための事業の多角化など、事業環境の変化に柔軟かつスピード感をもった経営判断が求められております。

このような環境のなか、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《投資・金融サービス業》

当社グループの収益は、投資・金融サービス業を根幹としており、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が最大の収益の柱となっております。同部門においては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。今日、金融投資商品においては、世界経済のグローバル化に伴い、エネルギーや貴金属、穀物といった国際商品市場への関心度は、高まってきております。こうしたなか、商品先物取引の専門業者としてのノウハウを活かし、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

《その他の事業》

当社グループ企業の所有不動産を有効活用し、高収益物件へと変貌させてまいります。その第一弾として、当社隣接の駐車場を賃貸用不動産として活用する計画に着手しております。

当社は、事業環境の変化に対し、より一層のスピードで経営していくため持株会社となり、今後はM&Aを積極的に活用し、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するとおりであります。また、当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況による影響について

当社グループの受取手数料は、商品先物取引における受取手数料が大半を占めております。当該取引は相場商品を取引の対象としていることから、受取手数料は国内外の金融市場の動向や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあり、結果、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの要因により長期間にわたって商品市場における売買高の低迷や減少が続いた場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外国為替証拠金取引や証券取引におきましても、外国為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向があります。

② ディーリング業務について

当社グループでは、受託業務に伴う流動性を確保するマーケットメーカーとしての役割及び積極的に収益機会を獲得するために自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められております。また、当社グループは自己ディール業務運用規程などによる厳しい社内規程に基づきリスク管理を行っております。なお、当社では外国為替証拠金取引、証券子会社において証券取引及び外国為替証拠金取引のディール業務を行っております。また、このディール業務につきましては、取引対象が相場商品であることから、市場動向を見誤った場合や不測の自体が生じた場合等には、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制及び改定等による新たな規制の導入について

当社グループの主事業である商品先物取引は、商品先物取引法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、これらの他に消費者契約法や個人情報保護法などの適用を受けております。外国為替証拠金取引、証券取引は金融商品取引法を中心とした多くの法令・諸規則の適用を受けております。なお、財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品先物取引法）、自己資本規制比率（金融商品取引法）の制度があり、それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、外国為替証拠金取引のレバレッジが平成22年8月より最大50倍、平成23年8月より最大25倍に制限されることとなりました。これにより、店頭為替証拠金取引と取引所為替証拠金取引の双方に一律のレバレッジ規制が適用されることになり、レートの透明性、税制優遇から取引所為替証拠金取引に、より注目が集まることが見込まれます。これにより競合企業との競争の激化等が予想され、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報をコンピュータシステムなどによって取扱っております。当社グループは「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報の管理について、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護規程や社内システム管理規程等を設けるとともに役員職員への啓蒙活動を行い、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスなど何らかの方法により個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的な信用を失う恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

連結子会社㈱フジトミ及び㈱共和トラストが受託した商品先物取引に関して7件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは、連結子会社2社の不法行為により損害を被ったとして、連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は、69百万円であります。これらに対して連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも係争中であり、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象について

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高が7期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は営業収益は2,885百万円（前連結会計年度は3,360百万円）、営業損失1,602百万円（前連結会計年度は1,995万円）、経常損失は1,534百万円（前連結会計年度は1,899百万円）、当期純損失は1,488百万円（前連結会計年度は1,603百万円）と引き続き大幅な損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

(フェニックス証券株式会社との合併取り止めについて)

当社は、平成20年4月開催の取締役会において延期を決議したフェニックス証券株式会社との合併につきましては、平成23年3月18日開催の取締役会において取り止めることを決議しております。

(取引所為替証拠金部門に係る事業の会社分割に関する契約)

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、岡安商事株式会社へ当社の取引所為替証拠金部門に係る事業を吸収分割の方法により承継させることについて決議し、同日付けで吸収分割契約を締結しました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」の項目をご参照下さい。

(SEOコンサルティングサービスに係る事業の会社分割に関する契約)

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、株式会社コバヤシコーポレーションへ当社のSEOコンサルティングサービスに係る事業を吸収分割の方法により承継させることについて決議し、同日付けで吸収分割契約を締結しました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な後発事象)」の項目をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績及び判断により合理的と考えられる数値に基づいて評価及び見積りを行っております。ただし、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性があり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は、受取手数料1,913百万円（前年同期比337百万円減）、売買損益525百万円（前年同期比196百万円減）、その他の営業収益446百万円（前年同期比58百万円増）となりました。受取手数料は、当社グループの中核事業である商品先物取引業において1,797百万円（前年同期比310百万円減）と減少したことが大きく影響しました。商品先物取引の売買損益は130百万円（前年同期比75百万円減）、外国為替証拠金取引の売買損益46百万円（前年同期比86百万円減）といずれも減少しました。これは市場の流動性の低下から収益獲得の機会が減少したことが主な要因であります。その他の営業収益は、金融収益33百万円（前年同期比3百万円増）、ゴルフ場関連事業201百万円（前年同期比9百万円減）、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業207百万円（前年同期比61百万円増）によるものであります。

(営業費用)

厳しい経営環境が続いている状況をふまえて事業経費の見直しを進め、営業費用は4,487百万円（前年同期比867百万円減）となりました。主な営業費用の内訳は、人件費が2,429百万円（前年同期比339百万円減）、電算機費が339百万円（前年同期比144百万円減）、地代家賃が129百万円（前年同期比97百万円減）であります。

(営業損益)

営業費用を削減したものの営業収益の大幅な減少をカバーすることが出来ず、営業損失は1,602百万円（前年同期比392百万円減）となりました。

(経常損益)

経常損失は1,534百万円（前年同期比365百万円減）となりました。これは、上述のとおり営業収益が大幅に減少したことによるものであります。

(当期純損益)

営業収益が大幅に減少したことにより、当期純損失は1,488百万円（前年同期比114百万円減）となりました。

区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額（百万円）	営業収益に占める割合（%）	金額（百万円）	営業収益に占める割合（%）
営業収益	3,360	100.0	2,885	100.0
内訳 受取手数料	2,251	67.0	1,913	66.3
売買損益	722	21.5	525	18.2
その他	387	11.5	446	15.5
営業費用	5,355	159.4	4,487	155.5
営業損失（△）	△1,995	△59.4	△1,602	△55.5
経常損失（△）	△1,899	△56.5	△1,534	△53.2
当期純損失（△）	△1,603	△47.7	△1,488	△51.6

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の項目をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金状況

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ3,676百万円減少し18,507百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の1,745百万円の減少であります。他には、委託者からの預り資産である差入保証金の806百万円が減少しております。

負債総額は、前期末と比べ1,476百万円減少し5,923百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少996百万円及び預り証拠金代用有価証券の減少46百万円、受入保証金の減少172百万円及び長期未払金の減少165百万円によるものであります。

純資産額は、当期純損失1,488百万円の計上により、12,584百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことが今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱になっている現状から、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、当社は事業環境の変化に対し、より一層のスピードで経営していくため持株会社となり、M&Aを積極的に活用し高収益の事業会社を当社グループに取り込んでまいります。

(7) 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進めており、営業収益の大半を占めている金融・投資サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門は、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引の専門業者としてのノウハウを活かし、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、ゴルフ場の運営、企業のマーケティングをサポートする広告代理店業務や太陽光発電機、LED照明を中心とした省エネ機器等の販売を積極展開してまいります。

また、当社グループ所有の不動産は、賃貸マンション、駐車場の賃貸、テナント物件として有効活用しておりますが、今後、より高収益が期待される賃貸用不動産としての活用を計画し着手しております。これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本 社 (東京都中央区)	投資・金融 サービス業 その他の事業	本社	426,311	288,528 (474.88)	55,902	770,742	42 (1)
福利厚生施設 (東京都中央区他)	会社統括	社宅・寮・ 福利厚生施設	190,685	167,231 (1,470.90)	1,108	359,025	— (2)
ゴールデンクロス カントリークラブ (千葉県長生郡)	その他の事業	ゴルフ場	118,296	445,818 (1,001,676.23)	12,109	576,224	— —

(注) 1. ゴルフ場の設備は、すべて㈱日本ゴルフ倶楽部に貸与中であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱フジトミ (東京都新宿区)	投資・金融 サービス業 その他の事業	本社 ほか2支店	139,446	457,085 (312.46)	39,959	636,490	90 (4)
㈱共和トラスト (東京都中央区)	投資・金融 サービス業	本社	32,420	242,692 (270.87)	10,588	285,702	51 (2)
フェニックス証券㈱ (大阪市中央区)	投資・金融 サービス業	本社 ほか1支店	3,362	—	8,650	12,012	18 (1)
丸 梅㈱ (東京都中央区)	投資・金融 サービス業	本社	—	—	2,884	2,884	4 (0)
㈱日本ゴルフ倶楽部 (東京都中央区)	その他の事業	ゴルフ場	167,386	—	40,182	207,569	7 (29)
㈱エコ&エコ (東京都新宿区)	その他の事業	本社 ほか1支店	—	—	2,392	2,392	24 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 当社グループにおける主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
本 社	投資・金融サービス業	本社設備 営業設備	42 (3)	13,535

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
(株)フジトミ	本社 ほか2支店	投資・金融サービス業	本社設備 営業設備	90 (4)	8,044
(株)共和トラスト	本社	投資・金融サービス業	本社設備	51 (2)	758
フェニックス証券(株)	本社 ほか1支店	投資・金融サービス業	本社設備 営業設備	18 (1)	16,104
丸 梅(株)	本社	投資・金融サービス業	本社設備	4 (0)	6,484
(株)日本ゴルフ倶楽部	本社 ほか1施設	その他の事業	本社設備 ゴルフ場	7 (29)	40,741
(株)エコ&エコ	本社 ほか1支店	その他の事業	本社設備 営業設備	24 (1)	5,732

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社本社	東京都中央区	投資・金融サービス業	賃貸等不動産 (ビジネスホテル)	606	—	自己資金	平成 23.9	平成 24.11

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,094,644	10,094,644	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年3月18日 (注)	—	10,094,644	95,000	2,000,000	△95,000	887,445

(注) 資本準備金の一部95,000千円を資本に組入れる。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	18	50	21	10	5,947	6,070	—
所有株式数 (単元)	—	14,323	3,857	24,629	6,129	1,610	50,383	100,931	1,544
所有株式数 の割合 (%)	—	14.18	3.82	24.40	6.07	1.60	49.93	100.00	—

(注) 自己株式650,147株は、「個人その他」に6,501単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	1,477	14.63
細金 柳生	東京都中央区	1,460	14.47
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	549	5.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	463	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	330	3.26
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.09
細金 英光	東京都中野区	209	2.07
細金 成光	東京都中央区	208	2.06
細金 千恵子	東京都中央区	170	1.68
山本 時雄	東京都港区	169	1.67
計	—	5,349	52.99

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式650千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%）があります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 650,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,443,000	94,430	—
単元未満株式	普通株式 1,544	—	—
発行済株式総数	10,094,644	—	—
総株主の議決権	—	94,430	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号	650,100	—	650,100	6.44
計	—	650,100	—	650,100	6.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	56	15,744
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	650,147	—	650,147	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の事業は市況産業であり業績が大きく変動する可能性があることから、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、前述（第1 企業の概況、第2 事業の状況）に記載のとおり、事業実績は利益の確保に至らず、また、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、株主様への安定配当を実施するために、別途積立金11億3千万円を取崩し、繰越利益剰余金に11億3千万円を振替え、当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	23	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,948	1,230	567	393	299
最低(円)	1,080	371	182	277	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	239	217	230	237	240	242
最低(円)	195	180	208	226	226	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山下 英樹	昭和30年12月6日生	昭和54年7月 当社入社 平成5年5月 東日本地区ブロック長兼新宿支店長 平成8年6月 取締役 平成11年1月 営業企画本部長 平成11年8月 営業本部長 平成12年4月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役 平成15年6月 株式会社共和トラス代表取締役社長 平成19年7月 代表取締役社長 平成19年7月 株式会社共和トラス取締役会長 平成20年5月 株式会社日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長(現任) 平成20年6月 フェニックス証券株式会社取締役 平成20年6月 株式会社フジトミ取締役(現任) 平成20年6月 取締役会長(現任) 平成23年1月 株式会社共和トラス代表取締役会長(現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		細金 成光	昭和38年9月5日生	平成3年1月 当社入社 平成7年11月 国際法人部統括部長 平成9年6月 取締役 平成9年7月 国際法人部長兼商品ファンド 部長兼関西支社法人部担当及 び台湾支店担当統括部長 平成12年5月 国際・情報本部長兼国際部長 兼ファイナンシャル・サービ ス部長兼ファイナンシャル商 品課長兼台湾支店担当統括部 長 平成12年12月 常務取締役 平成13年12月 国際・情報本部長兼国際部長 兼本社法人第二部長兼ファイ ナンシャル・サービス部長兼 ファイナンシャル商品課長 平成14年6月 国際・情報本部長 平成15年4月 金融事業本部長 平成16年2月 株式会社日本ゴルフ倶楽部監 査役 平成18年6月 専務取締役 平成19年7月 代表取締役専務取締役 平成20年6月 代表取締役社長（現任） 平成23年5月 株式会社小林洋行コミュニケ ーションズ代表取締役社長 （現任）	(注) 3	208
取締役	経営企画室長	宮崎 誠二	昭和26年7月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年5月 経理部長 平成13年11月 管理本部長兼経理部長 平成14年6月 取締役（現任） 平成16年11月 財務本部長兼経理部長 平成17年8月 財務本部長兼総務本部長 平成18年10月 株式会社コバヤシコーポレー ション代表取締役 平成18年12月 管理本部長 平成20年5月 株式会社日本ゴルフ倶楽部監 査役（現任） 平成20年9月 管理本部長兼経営企画室長 平成22年4月 経営企画室長（現任） 平成23年5月 株式会社小林洋行コミュニケ ーションズ監査役（現任） 平成23年6月 フェニックス証券株式会社取 締役（現任）	(注) 3	16
取締役	総務部長	大丸 直樹	昭和23年7月25日生	平成12年4月 株式会社あさひ銀行（現株式 会社りそな銀行）より出向 平成13年4月 執行役員総務部長 平成13年10月 当社入社 平成14年7月 執行役員業務本部長 平成19年6月 取締役（現任） 平成22年4月 総務部長（現任） 平成23年3月 株式会社エコ&エコ取締役 （現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥田 啓二	昭和23年5月27日生	昭和61年11月 株式会社フジトミ入社 取締役営業本部長 平成元年4月 同社取締役管理本部長 平成4年4月 同社取締役営業本部長 平成6年5月 同社常務取締役(営業担当) 平成13年4月 同社専務取締役(営業担当) 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
監査役		片桐 久雄	昭和9年8月4日生	昭和34年4月 農林省入省 昭和49年8月 農林水産大臣官房参事官 昭和62年6月 国土庁土地局長 平成元年7月 農林水産省構造改善局長 平成4年10月 農業総合研究所所長 平成11年12月 (財)農政調査委員会理事兼事務局長 平成18年1月 (財)農政調査委員会理事(非常勤)(現任) 平成18年5月 当社入社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役		長藤 史郎	昭和18年5月23日生	昭和41年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年5月 九州通商産業局長 平成4年6月 工業技術院総務部技術審議官 平成5年7月 環境事業団理事 平成10年6月 株式会社荏原製作所取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 同社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役		霞 信彦	昭和26年7月16日生	昭和59年4月 慶應義塾大学法学部助教授 平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成13年9月 慶應義塾大学看護医療学部兼担教授(現任) 平成17年4月 慶應義塾大学大学院看護医療学研究科兼担教授(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						247

- (注) 1. 監査役片桐久雄氏、長藤史郎氏及び霞 信彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及び経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と認識し、企業統治の体制の充実に取り組みながら企業価値を高め、社会に貢献し発展する経営理念を基本的な方針としております。

当社では、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。また、常務会では経営戦略や経営計画の策定及び経営判断の材料提供を検討し、取締役会において意思決定を行っております。なお、監査役は取締役会に常勤監査役1名及び社外監査役3名が出席し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行っております。

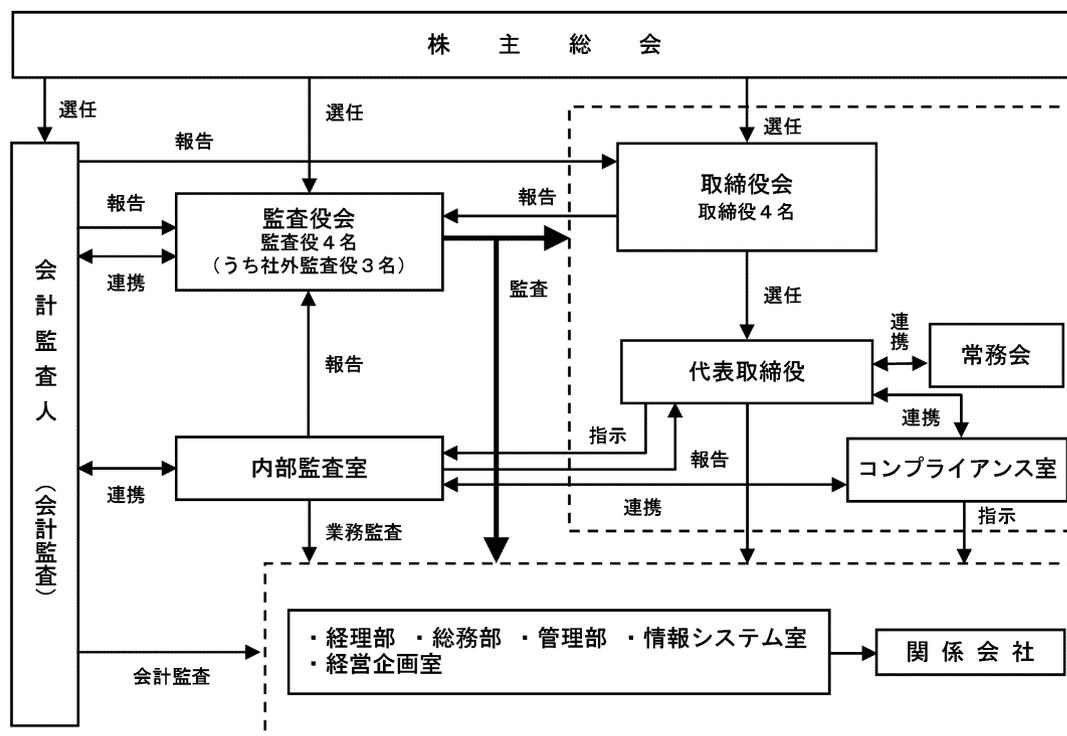
会計監査については、至誠監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業規模や経営体制等を総合的に勘案し、監査役設置会社制度を採用しております。また、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えており、現状の役職員数や経営組織を鑑み、社外監査役3名により経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

《平成23年6月30日現在の当社の経営組織およびコーポレートガバナンス》



ニ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社及び当社グループの全役職員は、法令並びに社会の構成員として企業人、社会人に求められる倫理や価値に基づき誠実に行動し、公正適正な経営を実現する。

(2) 取締役会は、取締役会規程によりその適切な運営が確保されている。取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて随時開催している。取締役会により取締役間の意思疎通を図り、また、相互に業務執行を監督するとともに、必要に応じて外部の専門家を起用することで、法令・定款違反行為の発生を未然に防止する体制を構築している。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしている。

(3) 当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査対象としている。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務執行にかかる情報は文書または電磁的記録により管理、保存する体制としている。

(2) 文書の保存期間その他の管理は文書管理規程に、電磁的記録の保存その他管理は社内システム管理規程により行う体制としている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの管理については、迅速かつ的確に対応すべくリスク管理規程及び事業継続計画を整備し、事業の継続を確保する体制を構築している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、原則として月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。

(2) 会社の業務執行に関わる重要事項は、事前に常務会において検討、審議のうえ取締役会において執行決定を行う体制としている。

(3) 取締役会の決定に基づく業務執行は、組織規程、業務分掌規程により、責任者及び権限の詳細について定めることとしている。

5. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めている。

(2) 法令及び社会倫理の遵守のために社長直属の組織となるコンプライアンス室を置き、コンプライアンス体制の整備及び維持のための調査を行う。その結果に基づき、必要に応じて各担当部署にて規則、ガイドラインの策定、研修の実施を行わせる体制としている。

(3) 内部監査部門として社長直属の組織となる内部監査室を置き、業務の執行状況が定められた規程その他の基準に適合しているかどうかを定期的に監査し、結果について社長に報告するとともに執行部門にも還元し、業務執行の精度向上を図る体制としている。

(4) 取締役は当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る体制としている。

(5) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス室を受領者とする社内通報窓口を設け、内部通報制度に基づいてその運用を行っている。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の役員が各会社役員等として関与し、各会社の業務執行の適正性を確保する体制としている。

(2) 子会社の経営意思を尊重しつつ、重要事項は関係会社管理規程に基づき当社に報告を求める体制としている。また、子会社との定期的な情報交換の場を設けて、問題意識の共有化並びに対応についての効率化を確保する体制としている。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、補助すべき使用人を指名する体制としている。

(2) 指名された使用人への指揮権は監査役に移譲し、取締役会の指揮命令は受けないものとする体制としている。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は取締役会に出席し、重要な報告を受ける体制としている。また、稟議書等業務執行に係る重要な文書を開覧し、取締役及び使用人に対して説明を求める体制としている。

(2) 「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する体制としている。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 当社は、役職員が業務を遂行する上での基本原則である倫理綱領に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な事業活動を妨げる反社会勢力との取引その他一切の関係を遮断し、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で対応することとしている。

(2) 倫理綱領に則り、反社会的勢力排除の統括管理部門である総務部の主導のもと、研修等の実施を通じて役員へ周知させ、反社会的勢力との関係断絶に対する意識の向上に努める。

(3) 反社会的勢力排除に向け、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、迅速に対応できる体制を構築している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室は1名体制で、社長の承認を受けた監査計画書に基づき、内部監査を定期的実施し、社長に監査の結果を報告し改善等必要な検討がなされ、業務運営の適切な改善または指導を行っております。内部監査の実施状況は認識の共通化を図り監査役及び会計監査人へ報告し、必要に応じてアドバイスを受けております。

監査役監査は、監査基本計画書に基づき実施しております。また、取締役会及びその他の会議に出席し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行うとともに、重要事項については担当役員や担当部署から報告、説明を受けております。その他に稟議書の開覧や会計監査人による会計監査に立会うことにより、業務監査及び会計監査を行っております。

なお、定期的に内部統制部門であるコンプライアンス室から内部統制システムの実施状況の報告を受け、監視、検証しております。

当社では、企業における財務及び会計に直接携わった経験を有する監査役は選任しておりませんが、社外監査役である長藤史郎氏は弁護士資格を有していることから、税理士となる資格を有する者に該当し、財務及び会計に関する相応の知見を有していると判断しております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、監査計画書に基づき実施された会計監査の結果を監査役会に報告するとともに情報交換を行っております。また、監査役と会計監査人との情報交換は随時開催され、企業の業務の運営が適切に行われることを確認しております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の構成は、次のとおりであります。

至誠監査法人	代表社員業務執行社員	公認会計士	住田	光生
至誠監査法人	代表社員業務執行社員	公認会計士	吉原	浩
監査補助者	3名			

なお、至誠監査法人の会計監査については、審査担当社員の審査を受けております。

また、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、利害関係はありません。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社と各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が企業統治において、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言を期待しております。

また、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能を十分に発揮するために、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外監査役は、取締役会において経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行っております。また、会計監査人が行った会計監査の結果を監査役会において報告を受け、内容の承認を行うとともに、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報交換を行い、業務の運営が適切に行われていることを確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名

による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,400	62,400	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	—	—	—	1
社外役員	18,300	18,300	—	—	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額360百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）、監査役報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。個々の職務と責任に応じて、取締役につきましては取締役会で、監査役につきましては監査役の協議で決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 860,766千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	815,000	286,065	取引上の関係及び担保として利用
(株)横河ブリッジホールディングス	192,000	133,824	同 上
(株)高松コンストラクショングループ	90,400	103,688	同 上
豊田通商(株)	68,000	99,688	同 上
リゾートトラスト(株)	69,400	95,147	同 上
水戸証券(株)	294,000	69,384	同 上
大和ハウス工業(株)	62,000	65,410	同 上
(株)りそなホールディングス	45,500	53,781	同 上
東洋証券(株)	115,000	22,310	同 上
(株)T&Dホールディングス	10,000	22,130	同 上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	815,000	240,425	取引上の関係及び担保として利用
(株)高松コンストラクショングループ	90,400	121,497	同 上
(株)横河ブリッジホールディングス	192,000	117,312	同 上
豊田通商(株)	68,000	93,296	同 上
リゾートトラスト(株)	69,400	78,560	同 上
大和ハウス工業(株)	62,000	63,364	同 上
水戸証券(株)	294,000	36,162	同 上
(株)T&Dホールディングス	10,000	20,500	同 上
(株)りそなホールディングス	45,500	18,018	同 上
東洋証券(株)	115,000	15,180	同 上
(株)ナガホリ	81,000	14,580	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	7,866	同 上
(株)銀座山形屋	126,000	6,300	同 上
(株)J B I Sホールディングス	13,000	3,705	同 上
本多通信工業(株)	11,200	3,057	同 上
第一生命(株)	4	502	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売買損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定

により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への利益還元をより機動的に行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	—	15,000	—
連結子会社	11,210	100	9,480	100
計	29,210	100	24,480	100

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づくとともに、社団法人日本商品取引員協会（現日本商品先物取引協会、以下同じ。）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

また、証券業固有の事項のうち主なものについては、連結財務諸表規則第47条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付、日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づくとともに、社団法人日本商品取引員協会（現日本商品先物取引協会、以下同じ。）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について至誠監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書並びに四半期報告書の作成要領等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,068,577	※1 6,323,219
委託者未収金	4,790	10,064
売掛金	48,102	73,825
有価証券	199,661	219,404
商品及び製品	※1 66,925	※1 75,792
原材料及び貯蔵品	5,684	17,186
保管有価証券	※1 124,889	※1 78,413
差入保証金	4,360,611	3,553,748
委託者先物取引差金	574,332	394,097
預託金	※1 1,509,500	※1 1,214,500
金銭の信託	180,000	100,000
繰延税金資産	20,207	22,302
約定見返勘定	373	1,159
その他	※2 328,108	※2 173,320
貸倒引当金	△3,215	△10,749
流動資産合計	15,488,551	12,246,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,843,414	※1 1,711,180
減価償却累計額	△572,613	△633,271
建物及び構築物 (純額)	1,270,800	1,077,909
土地	※1 1,917,399	※1 1,575,919
その他	520,433	499,699
減価償却累計額	△345,307	△322,784
その他 (純額)	175,126	176,914
有形固定資産合計	3,363,325	2,830,742
無形固定資産		
電話加入権	9,455	9,455
その他	240,580	142,289
無形固定資産合計	250,036	151,744
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,597,012	※1 1,532,972
繰延税金資産	109,974	93,621
投資不動産	—	※1 1,076,802
減価償却累計額	—	△102,535
投資不動産 (純額)	—	974,266
その他	※1 1,426,659	716,530
貸倒引当金	△51,081	△38,320
投資その他の資産合計	3,082,566	3,279,070
固定資産合計	6,695,927	6,261,558
資産合計	22,184,478	18,507,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,091	85,236
未払法人税等	59,811	28,966
預り証拠金	5,679,565	4,682,990
預り証拠金代用有価証券	124,889	78,413
受入保証金	172,400	—
その他	※2 407,023	※2 457,180
流動負債合計	6,474,781	5,332,787
固定負債		
長期借入金	22,327	27,761
繰延税金負債	200,066	136,085
退職給付引当金	269,450	181,584
商品取引事故引当金	50,147	27,177
長期未払金	255,586	89,983
その他	24,772	27,363
固定負債合計	822,350	489,956
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 81,378	※3 79,005
金融商品取引責任準備金	※3 21,836	※3 21,666
特別法上の準備金合計	103,215	100,671
負債合計	7,400,347	5,923,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	9,795,628	8,273,615
自己株式	△454,332	△454,348
株主資本合計	12,229,741	10,707,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,059	176,825
その他の包括利益累計額合計	258,059	176,825
少数株主持分	2,296,329	1,699,888
純資産合計	14,784,131	12,584,427
負債純資産合計	22,184,478	18,507,843

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,251,018	1,913,975
売買損益	722,104	525,260
その他の営業収益	387,370	446,050
営業収益合計	3,360,494	2,885,287
営業費用		
取引所関係費	325,955	245,033
人件費	※1 2,768,578	※1 2,429,006
調査費	149,428	125,954
通信費	122,903	116,009
広告宣伝費	204,331	126,735
車両費	31,148	25,608
地代家賃	226,751	129,452
電算機費	484,035	339,869
減価償却費	190,968	184,632
貸倒引当金繰入額	1,727	9,763
商品取引事故引当金繰入額	37,147	89,624
その他	812,606	666,249
営業費用合計	5,355,583	4,487,938
営業損失(△)	△1,995,088	△1,602,651
営業外収益		
受取利息	30,496	17,025
受取配当金	28,765	33,163
貸貸料収入	26,211	38,201
償却債権取立益	—	16,942
その他	27,264	17,885
営業外収益合計	112,738	123,219
営業外費用		
支払利息	460	586
貸貸料原価	3,775	23,915
貸倒引当金繰入額	13	1,517
貸倒損失	1,664	1,100
匿名組合投資損失	11,268	20,392
その他	354	7,143
営業外費用合計	17,536	54,656
経常損失(△)	△1,899,887	△1,534,088

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
特別利益				
貸倒引当金戻入額		16,370		4,872
商品取引責任準備金戻入額		104,751		2,372
負ののれん発生益		—		59,151
投資有価証券売却益		1,565		9,362
取引所会員権払戻益		20,322		12,000
その他		5,691		12,203
特別利益合計		148,701		99,962
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入額		408		—
固定資産除売却損	※2	134,388	※2	78,720
減損損失	※3	19,355	※3	53,035
投資有価証券売却損		10,451		769
投資有価証券評価損		—		80,336
事業構造改善費用		—		59,516
退職特別加算金		5,064		66,778
支店閉鎖損		7,704		—
訴訟和解金		—		100,000
その他		16,644		23,044
特別損失合計		194,016		462,201
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,945,202		△1,896,327
法人税、住民税及び事業税		66,667		47,590
法人税等調整額		△12,192		14,273
法人税等合計		54,475		61,863
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		—		△1,958,191
少数株主損失 (△)		△395,748		△469,234
当期純損失 (△)		△1,603,929		△1,488,957

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,958,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93,242
その他の包括利益合計	—	※ ² △93,242
包括利益	—	※ ¹ △2,051,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,570,191
少数株主に係る包括利益	—	△481,242

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,000,000		2,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,000,000		2,000,000
資本剰余金				
前期末残高		888,445		888,445
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		888,445		888,445
利益剰余金				
前期末残高		11,494,003		9,795,628
当期変動額				
剰余金の配当		△94,445		△33,055
当期純損失(△)		△1,603,929		△1,488,957
当期変動額合計		△1,698,375		△1,522,013
当期末残高		9,795,628		8,273,615
自己株式				
前期末残高		△454,320		△454,332
当期変動額				
自己株式の取得		△12		△15
当期変動額合計		△12		△15
当期末残高		△454,332		△454,348
株主資本合計				
前期末残高		13,928,129		12,229,741
当期変動額				
剰余金の配当		△94,445		△33,055
当期純損失(△)		△1,603,929		△1,488,957
自己株式の取得		△12		△15
当期変動額合計		△1,698,387		△1,522,028
当期末残高		12,229,741		10,707,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,963	258,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,095	△81,234
当期変動額合計	56,095	△81,234
当期末残高	258,059	176,825
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	201,963	258,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,095	△81,234
当期変動額合計	56,095	△81,234
当期末残高	258,059	176,825
少数株主持分		
前期末残高	2,713,844	2,296,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417,515	△596,440
当期変動額合計	△417,515	△596,440
当期末残高	2,296,329	1,699,888
純資産合計		
前期末残高	16,843,938	14,784,131
当期変動額		
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失（△）	△1,603,929	△1,488,957
自己株式の取得	△12	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361,419	△677,675
当期変動額合計	△2,059,806	△2,199,704
当期末残高	14,784,131	12,584,427

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,945,202		△1,896,327
減価償却費		190,968		184,632
減損損失		19,355		53,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15,615		△5,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△18,866		△87,865
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)		△1,430		△22,969
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		△104,751		△2,372
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		408		△170
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)		131,359		25,305
外国為替担保預金の増減額 (△は増加)		△516,292		△23,227
受取利息及び受取配当金		△59,261		△50,189
支払利息		460		586
投資有価証券売却損益 (△は益)		8,885		△8,592
固定資産除売却損益 (△は益)		134,388		78,720
委託者未収金の増減額 (△は増加)		6,124		△19,632
差入保証金の増減額 (△は増加)		830,153		806,863
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)		524,237		180,234
預託金の増減額 (△は増加)		102,000		295,000
金銭の信託の増減額 (△は増加)		320,016		80,000
預り証拠金の増減額 (△は減少)		△964,559		△996,574
受入保証金の増減額 (△は減少)		△663,115		△172,400
長期未払金の増減額 (△は減少)		3,713		△165,603
取引所会員権払戻益		△20,322		△12,000
取引所会員権払戻損		13,500		—
その他		△441,931		309,955
小計		△2,465,778		△1,448,819
利息及び配当金の受取額		58,956		49,610
利息の支払額		△460		△586
法人税等の支払額		△111,600		△105,954
法人税等の還付額		27,655		81,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,491,227		△1,424,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,446	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,817,946	2,450,000
有価証券の取得による支出	△50,000	△175,000
有価証券の償還による収入	30,000	155,000
有形固定資産の取得による支出	△39,260	△85,597
有形固定資産の売却による収入	5,993	2,800
無形固定資産の取得による支出	△149,166	△67,799
投資有価証券の取得による支出	—	△263,244
投資有価証券の売却による収入	14,926	78,531
貸付による支出	△13,404	△983
貸付の回収による収入	14,973	23,678
敷金及び保証金の差入による支出	△391,637	△110,229
敷金及び保証金の回収による収入	872,251	257,081
その他	122,485	△48,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134,660	415,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,673	△4,566
自己株式の取得による支出	△12	△15
子会社の自己株式の取得による支出	—	△39,513
配当金の支払額	△94,445	△33,055
少数株主への配当金の支払額	△24,801	△16,534
リース債務の返済による支出	—	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,932	△84,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△452,896	△1,093,278
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,130	2,668,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,668,233	※1 1,574,954

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)フジトミ (株)共和トラスト フェニックス証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部 (株)コバヤシコーポレーション (株)エコ&エコ	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品先物取引法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 同 左 ② デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) トレーディング商品 時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を 除く)は定額法)を採用しておりま す。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>トレーディング商品 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ 投資不動産 同 左</p> <p>④ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、89,103千円 「敷金及び保証金の回収による収入」は、308,770千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「投資不動産(純額)」は470,499千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は9,397千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(賃貸不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(預託金) 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年8月1日)の施行に伴い、従来、連結貸借対照表上、現金及び預金(前連結会計年度801,000千円)及び金銭の信託(前連結会計年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当連結会計年度より、預託金(当連結会計年度1,245,000千円)として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(包括利益) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,025,500千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,312</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">680,599</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">210,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,087,603</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法施行規則98条第1項 第4号の規定に基づく委託者保護 基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証 拠金の代用として㈱日本商品清算機構に預託してい る資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,055</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">902,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,085,862</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保 護基金に分離保管しなければならない保全対象財産 の金額は19,713千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産 保全措置額は200,000千円であります。</p> <p>※2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消 費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表 示しております。</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社(㈱フジトミ、㈱共和トラ スト、フェニックス証券㈱)においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,370,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,025,500千円	預託金	12,500	建物及び構築物	158,312	土地	680,599	投資その他の資産(投資不動産)	210,691	合計	3,087,603	商品取引所法施行規則98条第1項 第4号の規定に基づく委託者保護 基金による契約弁済保証額	50,000千円	合計	50,000	商品	65,200千円	保管有価証券	118,055	投資有価証券	902,606	合計	1,085,862	商品取引責任準備金 商品取引所法第221条		金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5		当座貸越極度額	2,370,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,370,000	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内 訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152,076</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">680,599</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">204,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,479,441</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引法施行規則98条第1 項第4号の規定に基づく委託者保 護基金による代位弁済委託契約額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引 証拠金の代用として㈱日本商品清算機構に預託して いる資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">67,720千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,412</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">707,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">845,145</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品先物取引法第210条に基づき日本商品委託者 保護基金に分離保管しなければならない保全対象財 産の金額は2,308千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産 保全措置額は150,000千円であります。</p> <p>※2 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4 当社及び連結子会社(㈱フジトミ、㈱共和トラ スト、フェニックス証券㈱)においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	430,000千円	預託金	12,500	建物及び構築物	152,076	土地	680,599	投資不動産	204,264	合計	1,479,441	商品先物取引法施行規則98条第1 項第4号の規定に基づく委託者保 護基金による代位弁済委託契約額	50,000千円	合計	50,000	商品	67,720千円	保管有価証券	70,412	投資有価証券	707,012	合計	845,145	商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条		金融商品取引責任準備金		当座貸越極度額	1,750,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,750,000
現金及び預金	2,025,500千円																																																																				
預託金	12,500																																																																				
建物及び構築物	158,312																																																																				
土地	680,599																																																																				
投資その他の資産(投資不動産)	210,691																																																																				
合計	3,087,603																																																																				
商品取引所法施行規則98条第1項 第4号の規定に基づく委託者保護 基金による契約弁済保証額	50,000千円																																																																				
合計	50,000																																																																				
商品	65,200千円																																																																				
保管有価証券	118,055																																																																				
投資有価証券	902,606																																																																				
合計	1,085,862																																																																				
商品取引責任準備金 商品取引所法第221条																																																																					
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5																																																																					
当座貸越極度額	2,370,000千円																																																																				
借入実行残高	-																																																																				
差引額	2,370,000																																																																				
現金及び預金	430,000千円																																																																				
預託金	12,500																																																																				
建物及び構築物	152,076																																																																				
土地	680,599																																																																				
投資不動産	204,264																																																																				
合計	1,479,441																																																																				
商品先物取引法施行規則98条第1 項第4号の規定に基づく委託者保 護基金による代位弁済委託契約額	50,000千円																																																																				
合計	50,000																																																																				
商品	67,720千円																																																																				
保管有価証券	70,412																																																																				
投資有価証券	707,012																																																																				
合計	845,145																																																																				
商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条																																																																					
金融商品取引責任準備金																																																																					
当座貸越極度額	1,750,000千円																																																																				
借入実行残高	-																																																																				
差引額	1,750,000																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,725千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,388</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>商品先物取引ホームトレードシステムの一部について、投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額（19,355千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は国債利回りを使用しております。</p>	退職給付費用	91,725千円	固定資産売却損		建物	7,262千円	土地	9,066	小計	16,329	固定資産除却損		建物	34,788千円	車両	26	器具及び備品	16,057	電話加入権	504	ソフトウェア	66,683	小計	118,059	合計	134,388	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117,914千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産（長期前払費用）</td> <td style="text-align: right;">9,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,720</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>取引所為替証拠金取引部門の会社分割、店頭為替証拠金取引分及び自己ディーリング部門の事業廃止の決定により、投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額（53,035千円）を特別損失に計上しております。その内訳は建物229千円、器具及び備品4,064千円、ソフトウェア43,761千円、投資その他の資産（長期前払費用）4,980千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は国債利回りを使用しております。</p>	退職給付費用	117,914千円	固定資産除却損		建物	21,246千円	器具及び備品	6,498	ソフトウェア	41,725	投資その他の資産（長期前払費用）	9,250	合計	78,720	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア他
退職給付費用	91,725千円																																																				
固定資産売却損																																																					
建物	7,262千円																																																				
土地	9,066																																																				
小計	16,329																																																				
固定資産除却損																																																					
建物	34,788千円																																																				
車両	26																																																				
器具及び備品	16,057																																																				
電話加入権	504																																																				
ソフトウェア	66,683																																																				
小計	118,059																																																				
合計	134,388																																																				
場所	用途	種類																																																			
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア																																																			
退職給付費用	117,914千円																																																				
固定資産除却損																																																					
建物	21,246千円																																																				
器具及び備品	6,498																																																				
ソフトウェア	41,725																																																				
投資その他の資産（長期前払費用）	9,250																																																				
合計	78,720																																																				
場所	用途	種類																																																			
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア他																																																			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 $\Delta 1,547,833$ 千円 少数株主に係る包括利益 $\Delta 394,633$ <hr/> 計 $\Delta 1,942,497$
—————	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 $57,180$ 千円 <hr/> 計 $57,180$

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式 (注)	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	94,445	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	利益剰余金	3.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式（注）	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 8,068,577千円	現金及び預金勘定 6,323,219千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △4,645,500	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △3,995,500
商品取引責任準備預金 △101,237	商品取引責任準備預金 △75,931
外国為替担保預金 △653,605	外国為替担保預金 △676,833
現金及び現金同等物 2,668,233	現金及び現金同等物 1,574,954

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">164,071</td> <td style="text-align: center;">147,176</td> <td style="text-align: center;">16,895</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">11,082</td> <td style="text-align: center;">9,211</td> <td style="text-align: center;">1,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">175,154</td> <td style="text-align: center;">156,387</td> <td style="text-align: center;">18,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,766</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	164,071	147,176	16,895	(無形固定資産) その他	11,082	9,211	1,871	合計	175,154	156,387	18,766	1年内	17,337千円	1年超	1,428	合計	18,766	支払リース料	30,479千円	減価償却費相当額	30,479千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">8,857</td> <td style="text-align: center;">8,072</td> <td style="text-align: center;">785</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">7,859</td> <td style="text-align: center;">7,537</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,717</td> <td style="text-align: center;">15,609</td> <td style="text-align: center;">1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,819千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	8,857	8,072	785	(無形固定資産) その他	7,859	7,537	322	合計	16,717	15,609	1,107	1年内	595千円	1年超	511	合計	1,107	支払リース料	16,819千円	減価償却費相当額	16,819千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	164,071	147,176	16,895																																																		
(無形固定資産) その他	11,082	9,211	1,871																																																		
合計	175,154	156,387	18,766																																																		
1年内	17,337千円																																																				
1年超	1,428																																																				
合計	18,766																																																				
支払リース料	30,479千円																																																				
減価償却費相当額	30,479千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	8,857	8,072	785																																																		
(無形固定資産) その他	7,859	7,537	322																																																		
合計	16,717	15,609	1,107																																																		
1年内	595千円																																																				
1年超	511																																																				
合計	1,107																																																				
支払リース料	16,819千円																																																				
減価償却費相当額	16,819千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービスの受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業は全て自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品先物取引の代用証拠金として顧客から預っている保管有価証券は株式市場の価格変動リスク、外国為替証拠金取引及び商品先物取引等の現金証拠金として顧客から預り清算機構等へ差入れている差入保証金及び自己売買業務の差入保証金は清算機構等の信用リスク、商品先物取引の未決済玉を決済したと仮定して計算した顧客の売買損相当額を顧客に代わって商品取引所に立替払いした委託者先物取引差金は商品の価格変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、同じ外国為替証拠金取引、商品先物取引等の預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の残高の範囲内であることからリスクは非常に低いものであります。預託金、金銭の信託は外国為替証拠金取引の取引所外取引の現金証拠金、店頭デリバティブ取引の現金証拠金及び商品先物取引の当日分預り証拠金相当額を預託したものであり、預託先は信託銀行の信託であるので、この信託財産は信託法により保全されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である預り委託証拠金、預り委託証拠金代用有価証券及び受入保証金は外国為替証拠金取引、商品先物取引及び店頭デリバティブ取引等の証拠金であり、営業債権の保管有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、預託金及び金銭の信託の残高の範囲内にあります。

長期借入金は、運転資金を目的とした調達であり、金利は固定されておりリスクは存在しません。

また、一部の子会社を除き商品自己売買取引、為替自己売買取引及び証券自己売買取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

一部の連結子会社の営業債権につきましては、取引先毎の残高及び期日を親会社が把握することにより、回収リスクの軽減を図っております。また、自己売買取引の差入保証金については、全て稟議決裁を経て取締役会規程に則り与信管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資産運用規程に従い、流動性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

自己売買取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、国内の取引所取引及び格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

自己売買取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の自己売買取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が毎日資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。なお、オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場での売買の総約定代金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,068,577	8,068,577	—
(2) 売掛金	48,102	48,102	—
(3) 有価証券	149,661	150,312	650
(4) 保管有価証券	124,889	184,200	59,310
(5) 差入保証金	4,360,611	4,360,611	—
(6) 委託者先物取引差金	574,332	574,332	—
(7) 預託金	1,509,500	1,509,500	—
(8) 金銭の信託	180,000	180,000	—
(9) 投資有価証券	1,401,153	1,401,183	29
資産計	16,416,829	16,476,820	59,990
(1) 買掛金	31,091	31,091	—
(2) 未払法人税等	59,811	59,811	—
(3) 預り証拠金	5,679,565	5,679,565	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	124,889	184,200	59,310
(5) 受入保証金	172,400	172,400	—
(6) 長期借入金	22,327	22,220	△106
(7) 長期未払金	167,904	167,688	△215
負債計	6,257,989	6,316,978	58,989
デリバティブ取引	(契約額 売建) 11,344,952 (契約額 買建) 9,608,943	10,256,635 9,807,181	1,088,316 198,238

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

- (4) 保管有価証券

取引に基づくものであり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

- (5) 差入保証金、(7) 預託金、(8) 金銭の信託

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 預り証拠金、(5) 受入保証金

取引に基づく預託金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

取引に基づく有価証券であり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的債券その他 ※1	50,000
非上場株式 ※1	195,859
長期未払金 ※2	87,682

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券」及び「(9)投資有価証券」には含めておりません。

※2 役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められることから「負債(7)長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,068,577	—	—	—
売掛金	48,102	—	—	—
差入保証金	4,360,611	—	—	—
委託者先物取引差金	574,332	—	—	—
預託金	1,509,500	—	—	—
金銭の信託	180,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	100,289	—	—	—
(2) 社債	—	98,510	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	49,372	—	—	—
合計	14,890,785	98,510	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	4,507

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービス業の受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業は全て自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品先物取引の代用証拠金として顧客から預っている保管有価証券は株式市場の価格変動リスク、外国為替証拠金取引及び商品先物取引等の現金証拠金として顧客から預り清算機構等へ差入れている差入保証金及び自己売買業務の差入保証金は清算機構等の信用リスク、商品先物取引の未決済玉を決済したと仮定して計算した顧客の売買損相当額を顧客に代わって商品取引所に立替払いした委託者先物取引差金は商品の価格変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、同じ外国為替証拠金取引、商品先物取引等の預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の残高の範囲内であることからリスクは非常に低いものであります。預託金、金銭の信託は外国為替証拠金取引の取引所外取引の現金証拠金、商品先物取引の当日分預り証拠金相当額を預託したものであり、預託先は信託銀行の信託であるので、この信託財産は信託法により保全されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である預り委託証拠金及び預り委託証拠金代用有価証券は外国為替証拠金取引、商品先物取引等の証拠金であり、営業債権の保管有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、預託金及び金銭の信託の残高の範囲内にあります。

長期借入金は、運転資金を目的とした調達であり、金利は固定されておりリスクは存在しません。

また、一部の子会社を除き商品自己売買取引、為替自己売買取引及び証券自己売買取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

一部の連結子会社の営業債権につきましては、取引先毎の残高及び期日を親会社が把握することにより、回収リスクの軽減を図っております。また、自己売買取引の差入保証金については、全て稟議決裁を経て取締役会規程に則り与信管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資産運用規程に従い、流動性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

自己売買取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、国内の取引所取引及び格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

自己売買取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の自己売買取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が毎日資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。なお、オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場での売買の総約定代金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,323,219	6,323,219	—
(2) 売掛金	73,825	73,825	—
(3) 有価証券	149,404	149,404	—
(4) 保管有価証券	78,413	110,435	32,022
(5) 差入保証金	3,553,748	3,553,748	—
(6) 委託者先物取引差金	394,097	394,097	—
(7) 預託金	1,214,500	1,214,500	—
(8) 金銭の信託	100,000	100,000	—
(9) 投資有価証券	1,274,262	1,276,304	2,041
資産計	13,161,472	13,195,536	34,064
(1) 買掛金	85,236	85,236	—
(2) 未払法人税等	28,966	28,966	—
(3) 預り証拠金	4,682,990	4,682,990	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	78,413	110,435	32,022
(5) 長期借入金	27,761	27,689	△71
(6) 長期未払金	7,576	7,464	△111
負債計	4,910,943	4,942,783	31,839
デリバティブ取引	(契約額 売建) 14,084,362 (契約額 買建) 14,224,261	13,548,187 14,209,501	536,175 △14,760

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(9) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(4) 保管有価証券

取引に基づくものであり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(5) 差入保証金、(7) 預託金、(8) 金銭の信託

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り証拠金

取引に基づく預託金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

取引に基づく有価証券であり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的債券その他 ※1	70,000
非上場株式 ※1	258,710
長期未払金 ※2	82,407

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券」及び「資産(9)投資有価証券」には含めておりません。

※2 役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められることから「負債(6)長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,323,219	—	—	—
売掛金	73,825	—	—	—
差入保証金	3,553,748	—	—	—
委託者先物取引差金	394,097	—	—	—
預託金	1,214,500	—	—	—
金銭の信託	100,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	99,178	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	149,404	—	—	—
合計	11,808,796	99,178	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,568	5,568	5,568	5,568	4,546	943

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,289	100,940	650
	(2) 社債	98,510	98,540	29
	(3) その他	—	—	—
	小計	198,799	199,480	680
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	198,799	199,480	680	

(注) 満期保有目的債券その他(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「満期保有目的債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,207,515	675,036	532,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,207,515	675,036	532,478
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,128	115,325	△20,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	49,372	49,372	—
	小計	144,500	164,697	△20,197
合計		1,352,015	839,734	512,281

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額195,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,926	1,565	10,451
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,926	1,565	10,451

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,178	101,220	2,041
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,178	101,220	2,041
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,178	101,220	2,041

(注) 満期保有目的債券その他（連結貸借対照表計上額70,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「満期保有目的債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	903,058	521,357	381,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	903,058	521,357	381,700
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	272,025	298,682	△26,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	149,404	149,404	—
	小計	421,430	448,087	△26,657
合計		1,324,489	969,445	355,043

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額258,710千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,531	9,362	769
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78,531	9,362	769

4. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80,336千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1) 先物取引

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	259,869	—	258,676	1,193
	買 建	405,681	—	406,026	345
	貴金属市場				
	売 建	915,870	—	930,657	△14,786
	買 建	854,395	—	863,799	9,404
	ゴム市場				
	売 建	10,703	—	10,947	△244
	買 建	10,866	—	10,790	△76
	石油市場				
	売 建	841,120	—	861,988	△20,867
	買 建	826,379	—	849,491	23,112
	現金決済取引				
石油市場					
売 建	—	—	—	—	
買 建	11,767	—	11,862	95	
	合計	—	—	—	△1,824

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は「金融商品に関する会計基準」を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替取引				
	売 建				
	米ドル	5,165,087	—	4,488,093	676,993
	ユーロ	1,650,352	—	1,567,648	82,704
	ポンド	1,465,530	—	1,198,310	267,219
	豪ドル	227,515	—	221,196	6,319
	カナダドル	39,139	—	35,977	3,161
	NZドル	450,650	—	365,143	85,507
	スイスフラン	47,236	—	46,990	245
	ス・クローナ	514	—	516	△1
	ノ・クローネ	624	—	628	△3
	南アフリカランド	187,716	—	195,001	△7,285
	SGドル	47,479	—	47,399	80
	香港ドル	35,541	—	27,462	8,078
	買 建				
	米ドル	4,383,319	—	4,408,176	24,856
	ユーロ	1,441,320	—	1,471,040	29,720
	ポンド	951,089	—	1,002,468	51,378
	豪ドル	178,688	—	197,200	18,511
	カナダドル	33,204	—	35,977	2,772
	NZドル	259,856	—	270,508	10,652
	スイスフラン	19,828	—	20,387	559
	ス・クローナ	516	—	516	0
	ノ・クローネ	628	—	628	0
	南アフリカランド	159,188	—	187,300	28,111
	SGドル	47,273	—	47,399	125
	香港ドル	24,939	—	23,607	△1,331
	合計	—	—	—	1,288,378

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1)先物取引

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	1,354,138	—	1,437,762	△83,624
	買 建	1,810,692	—	1,802,569	△8,123
	貴金属市場				
	売 建	5,618,286	—	5,856,070	△237,783
	買 建	6,213,548	—	6,251,290	37,742
	ゴム市場				
	売 建	345,922	—	365,487	△19,565
	買 建	348,868	—	335,349	△13,519
	石油市場				
	売 建	1,185,371	—	1,251,446	△66,074
	買 建	1,231,908	—	1,241,945	10,036
	現金決済取引				
石油市場					
売 建	131,326	—	144,920	△13,594	
買 建	84,693	—	85,159	466	
合計		—	—	—	△394,039

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は「金融商品に関する会計基準」を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）				
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	
市場取引以 外の取引	為替取引					
	売 建					
	米ドル	3,110,902	—	2,524,167	586,735	
	ユーロ	476,612	—	433,443	43,168	
	ポンド	1,066,586	—	815,332	251,254	
	豪ドル	212,309	—	209,032	3,276	
	カナダドル	25,734	—	21,584	4,150	
	NZドル	427,056	—	343,086	83,969	
	ス・クローナ	261	—	506	△245	
	ノ・クローネ	295	—	299	△4	
	南アフリカランド	128,811	—	144,388	△15,576	
	SGドル	747	—	659	88	
	買 建					
	米ドル	2,654,563	—	2,591,249	△63,314	
	ユーロ	364,099	—	366,361	2,262	
	ポンド	831,408	—	815,998	△15,409	
	豪ドル	196,573	—	209,204	12,630	
	カナダドル	21,123	—	21,412	289	
	NZドル	340,116	—	343,086	2,970	
	ス・クローナ	523	—	525	2	
	ノ・クローネ	301	—	299	△1	
	南アフリカランド	125,179	—	144,388	19,209	
	SGドル	661	—	659	△2	
	合計		—	—	—	915,454

（注）時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。</p> <p>※要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="0" data-bbox="183 628 774 709"> <tr> <td>イ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">62,295</td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引額</td> <td style="text-align: right;">△12,902</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 6.46%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因</p> <table border="0" data-bbox="183 895 774 1015"> <tr> <td>イ. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">△13,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">△592</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>ニ. 合計</td> <td style="text-align: right;">△12,902</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="183 1233 774 1430"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△344,290千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,668</td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引</td> <td style="text-align: right;">△208,621</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60,829</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△269,450</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="183 1550 774 1627"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,725千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,725</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出を除く）48,913千円があります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において5,064千円、特別損失に計上しております。</p>	イ. 年金資産の額	49,392百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295	ハ. 差引額	△12,902	イ. 剰余金	△13,227百万円	ロ. 資産評価調整控除額	△592	ハ. 未償却過去勤務債務残高	917	ニ. 合計	△12,902	イ. 退職給付債務	△344,290千円	ロ. 年金資産	135,668	ハ. 差引	△208,621	ニ. 前払年金費用	60,829	ホ. 退職給付引当金	△269,450	イ. 勤務費用	91,725千円	ロ. 退職給付費用	91,725	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。</p> <p>なお当社は、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>※要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="0" data-bbox="837 628 1428 709"> <tr> <td>イ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,707百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,716</td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引額</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在) 5.85%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因</p> <table border="0" data-bbox="837 895 1428 1015"> <tr> <td>イ. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">△7,850</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> </tr> <tr> <td>ニ. 合計</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="837 1233 1428 1277"> <tr> <td>退職給付債務及び退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,584千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="837 1550 1428 1594"> <tr> <td>勤務費用及び退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117,914千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ40,245千円及び確定拠出年金へ12,963千円の拠出額（従業員拠出を除く）があります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において66,778千円、特別損失に計上しております。</p>	イ. 年金資産の額	55,707百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	55,716	ハ. 差引額	△8	イ. 剰余金	3,349百万円	ロ. 資産評価調整控除額	△7,850	ハ. 未償却過去勤務債務残高	4,492	ニ. 合計	△8	退職給付債務及び退職給付引当金	181,584千円	勤務費用及び退職給付費用	117,914千円
イ. 年金資産の額	49,392百万円																																														
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295																																														
ハ. 差引額	△12,902																																														
イ. 剰余金	△13,227百万円																																														
ロ. 資産評価調整控除額	△592																																														
ハ. 未償却過去勤務債務残高	917																																														
ニ. 合計	△12,902																																														
イ. 退職給付債務	△344,290千円																																														
ロ. 年金資産	135,668																																														
ハ. 差引	△208,621																																														
ニ. 前払年金費用	60,829																																														
ホ. 退職給付引当金	△269,450																																														
イ. 勤務費用	91,725千円																																														
ロ. 退職給付費用	91,725																																														
イ. 年金資産の額	55,707百万円																																														
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	55,716																																														
ハ. 差引額	△8																																														
イ. 剰余金	3,349百万円																																														
ロ. 資産評価調整控除額	△7,850																																														
ハ. 未償却過去勤務債務残高	4,492																																														
ニ. 合計	△8																																														
退職給付債務及び退職給付引当金	181,584千円																																														
勤務費用及び退職給付費用	117,914千円																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 84,693	退職給付引当金 67,022
貸倒引当金 91,279	貸倒引当金 82,098
長期未払金 102,512	長期未払金 35,551
商品取引事故引当金 20,409	商品取引事故引当金 11,061
商品取引責任準備金 33,121	商品取引責任準備金 32,155
金融商品取引責任準備金 8,887	金融商品取引責任準備金 8,818
投資有価証券 9,161	投資有価証券 9,161
会員権 7,377	会員権 7,063
未払事業税・未払事業所税 6,292	未払事業税・未払事業所税 4,156
未払費用 26,270	未払費用 16,006
税務上の繰越欠損金 3,735,419	税務上の繰越欠損金 4,845,862
その他 33,469	その他 57,093
繰延税金資産小計 4,158,895	繰延税金資産小計 5,176,050
評価性引当額 <u>△4,028,712</u>	評価性引当額 <u>△5,060,126</u>
繰延税金資産合計 130,182	繰延税金資産合計 115,923
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△200,066</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△136,085</u>
繰延税金負債合計 <u>△200,066</u>	繰延税金負債合計 <u>△136,085</u>
繰延税金負債の純額 <u>△69,884</u>	繰延税金負債の純額 <u>△20,161</u>
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 20,207 千円	流動資産－繰延税金資産 22,302 千円
固定資産－繰延税金資産 109,974	固定資産－繰延税金資産 93,621
固定負債－繰延税金負債 200,066	固定負債－繰延税金負債 136,085
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同 左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)

	投資・金融 サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,004,220	356,273	3,360,494	—	3,360,494
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	219	219	(219)	—
計	3,004,220	356,493	3,360,713	(219)	3,360,494
営業費用	5,043,684	364,188	5,407,653	(52,289)	5,355,583
営業損失 (△)	△2,039,463	△7,695	△2,047,159	(52,070)	△1,995,088
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,921,738	448,173	23,369,911	(185,433)	22,184,478
減価償却費	186,982	3,985	190,968	—	190,968
減損損失	19,355	—	19,355	—	19,355
資本的支出	181,521	16,100	197,621	—	197,621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
投資・金融サービス業	商品先物取引、金融商品取引 (外国為替証拠金取引・証券取引)
その他の事業	ゴルフ場施設の運営、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等の複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」を報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）及び店頭商品デリバティブ取引業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業				
営業収益					
外部顧客への営業 収益	2,969,466	391,028	3,360,494	—	3,360,494
セグメント間の内部 売上又は振替高	—	219	219	△219	—
計	2,969,466	391,247	3,360,713	△219	3,360,494
セグメント損失(△)	△1,937,899	△109,259	△2,047,159	52,070	△1,995,088
セグメント資産	21,911,595	458,316	22,369,911	△185,433	22,184,478
その他の項目					
減価償却費	186,982	3,985	190,968	—	190,968
(減損損失)	(19,355)	—	(19,355)	—	(19,355)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176,235	12,192	188,427	—	188,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器及び生命保険・損害保険の募集を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額52,070千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△185,433千円は、セグメント間債権の相殺消去であります。

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業				
営業収益					
外部顧客への営業 収益	2,432,190	453,096	2,885,287	—	2,885,287
セグメント間の内部 売上又は振替高	—	38	38	△38	—
計	2,432,190	453,135	2,885,325	△38	2,885,287
セグメント損失(△)	△904,558	△215,291	△1,119,849	△482,802	△1,602,651
セグメント資産	17,894,762	811,595	18,706,358	△198,515	18,507,843
その他の項目					
減価償却費	178,249	6,383	184,632	—	184,632
(減損損失)	(53,035)	—	(53,035)	—	(53,035)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118,134	39,162	157,296	—	157,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器、LED照明等の販売事業、インターネット広告業及び生命保険・損害保険の募集を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△482,802千円には、セグメント間取引消去23,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△506,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△198,515千円は、セグメント間債権の相殺消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資・金融 サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,432,190	453,096	2,885,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結損益計算書の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	投資・金融 サービス業	その他	合計
減損損失	53,035	—	53,035

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「投資・金融サービス業」において、当連結会計年度に連結子会社(株)フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,322円22銭	1株当たり純資産額	1,152円47銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△169円83銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△157円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純損失（△）（千円）	△1,603,929	△1,488,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△1,603,929	△1,488,957
期中平均株式数（千株）	9,444	9,444

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>平成23年 3月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。</p> <p>1. 事業分離</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 岡安商事株式会社</p> <p>②分離した事業内容 当社の取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため</p> <p>④事業分離日 平成23年 5月29日</p> <p>⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>①移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 流動資産 差入保証金1,062百万円 流動負債 預り証拠金1,062百万円</p> <p>②会計処理 移転した取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業に関する投資は清算されたものとみて処理しております。なお、移転に際し同額の資産、負債を処理したものであり差額の移転損益は発生しておりません。</p> <p>③分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称 投資・金融サービス業</p> <p>④当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る営業収益 受取手数料 67百万円</p> <p>2. 事業の廃止</p> <p>(1) 廃止する事業内容</p> <p>①店頭為替証拠金取引部門に係る業務（直近期の営業収益25百万円）</p> <p>②商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己デイトリング部門（直近期の営業収益55百万円）</p> <p>(2) 廃止の時期</p> <p>①店頭為替証拠金取引部門に係る業務 平成23年 5月30日</p> <p>②商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己デイトリング部門 平成23年 4月30日</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,564	5,568	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,763	22,193	2.1	平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,468	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,327	30,229	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,568	5,568	5,568	4,546

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	778	639	709	759
税金等調整前四半期純 損失金額（百万円）	△377	△487	△370	△662
四半期純損失金額 （百万円）	△276	△361	△281	△570
1株当たり四半期純 損失金額（円）	△29.31	△38.26	△29.79	△60.30

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

連結子会社㈱フジトミ及び㈱共和トラストが受託した商品先物取引に関して7件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは連結子会社2社の不法行為により損害を被ったとして、連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は69百万円であります。

これらに対して連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,785,756	※1 2,024,801
売掛金	—	1,486
前払費用	75,378	9,067
差入保証金	1,430,609	1,483,023
預託金	100,000	100,000
金銭の信託	80,000	—
関係会社短期貸付金	120,000	—
未収入金	45,494	34,243
その他	2,099	3,067
貸倒引当金	△1,907	△2,670
流動資産合計	4,637,431	3,653,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	830,417	807,321
減価償却累計額	△146,347	△193,227
建物（純額）	684,070	614,094
構築物	6,958	7,778
減価償却累計額	△3,650	△4,876
構築物（純額）	3,308	2,901
車両	10,499	—
減価償却累計額	△8,294	—
車両（純額）	2,204	—
器具及び備品	145,273	120,736
減価償却累計額	△85,695	△71,330
器具及び備品（純額）	59,577	49,405
土地	631,206	455,760
建設仮勘定	—	7,604
有形固定資産合計	1,380,366	1,129,767
無形固定資産		
電話加入権	3,243	3,243
ソフトウェア	67,308	—
無形固定資産合計	70,551	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,017,433	※1 958,502
関係会社株式	2,930,633	2,930,633
出資金	17,500	—
破産更生債権等	2,532	1,000
長期差入保証金	191,186	65,446
関係会社長期貸付金	—	100,000
長期前払費用	12,045	3,628
役員保険料積立金	75,341	75,341
投資不動産	※1 1,166,964	※1 1,355,981
減価償却累計額	△114,203	△131,073
投資不動産（純額）	1,052,761	1,224,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△2,532	△1,180
投資その他の資産合計	5,296,901	5,358,279
固定資産合計	6,747,819	6,491,290
資産合計	11,385,251	10,144,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	896
未払金	86,449	140,757
未払費用	23,799	17,328
未払法人税等	8,720	6,832
前受収益	1,076	1,734
預り証拠金	1,392,553	1,380,135
預り金	9,502	3,065
流動負債合計	1,522,101	1,550,749
固定負債		
繰延税金負債	152,479	105,678
退職給付引当金	56,532	37,372
その他	2,772	4,371
固定負債合計	211,783	147,422
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 889	※2 718
特別法上の準備金合計	889	718
負債合計	1,734,774	1,698,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	887,445	887,445
資本剰余金合計	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	6,600,000
繰越利益剰余金	△1,164,798	△1,101,651
利益剰余金合計	6,995,201	5,858,348
自己株式	△454,332	△454,348
株主資本合計	9,428,314	8,291,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,162	153,974
評価・換算差額等合計	222,162	153,974
純資産合計	9,650,476	8,445,420
負債純資産合計	11,385,251	10,144,311

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
受取手数料	※1	426,091	※1	68,426
売買損益	※2	137,048	※2	80,891
その他の営業収益		—		3,631
営業収益合計		563,139		152,949
営業費用				
取引所関係費	※3	115,845	※3	71,510
人件費	※4	677,212	※4	464,615
調査費		63,733		32,546
通信費		23,195		9,894
広告宣伝費		156,134		76,458
車両費		7,331		1,027
地代家賃		106,785		19,266
電算機費		282,832		111,834
減価償却費		73,035		81,856
貸倒引当金繰入額		632		2,644
商品取引事故損失		51,622		10,750
その他		217,862		180,629
営業費用合計		1,776,224		1,063,033
営業損失(△)		△1,213,085		△910,083
営業外収益				
受取利息		12,733		3,598
受取配当金	※5	44,869	※5	41,315
貸料収入		44,277		69,880
電算機利用料	※6	5,858		—
その他		10,155		6,089
営業外収益合計		117,893		120,884
営業外費用				
貸倒引当金繰入額		1,689		—
貸料原価		23,392		42,625
情報提供契約解約損		—		4,702
その他		60		527
営業外費用合計		25,141		47,855
経常損失(△)		△1,120,333		△837,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,604	3,234
金融商品取引責任準備金戻入額	—	170
商品取引責任準備金戻入額	91,298	—
賞与引当金戻入額	—	6,250
取引所会員権払戻益	—	12,000
その他	5,493	595
特別利益合計	109,396	22,250
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	408	—
固定資産売却損	※8 16,329	—
固定資産除却損	※9 111,518	※7 29,164
減損損失	※10 19,355	※8 53,035
投資有価証券売却損	10,451	—
投資有価証券評価損	—	41,477
事業構造改善費用	—	59,516
退職特別加算金	5,064	2,147
支店閉鎖損	7,704	—
訴訟和解金	—	100,000
その他	13,500	—
特別損失合計	184,330	285,341
税引前当期純損失 (△)	△1,195,267	△1,100,146
法人税、住民税及び事業税	5,015	3,650
法人税等合計	5,015	3,650
当期純損失 (△)	△1,200,283	△1,103,796

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
資本剰余金合計		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	7,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△1,200,000
当期変動額合計	△200,000	△1,200,000
当期末残高	7,800,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△70,069	△1,164,798
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	1,200,000
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失(△)	△1,200,283	△1,103,796
当期変動額合計	△1,094,729	63,147
当期末残高	△1,164,798	△1,101,651
利益剰余金合計		
前期末残高	8,289,930	6,995,201
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失(△)	△1,200,283	△1,103,796
当期変動額合計	△1,294,729	△1,136,852
当期末残高	6,995,201	5,858,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△454,320	△454,332
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△15
当期変動額合計	△12	△15
当期末残高	△454,332	△454,348
株主資本合計		
前期末残高	10,723,055	9,428,314
当期変動額		
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失(△)	△1,200,283	△1,103,796
自己株式の取得	△12	△15
当期変動額合計	△1,294,741	△1,136,868
当期末残高	9,428,314	8,291,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,244	222,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,918	△68,188
当期変動額合計	54,918	△68,188
当期末残高	222,162	153,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167,244	222,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,918	△68,188
当期変動額合計	54,918	△68,188
当期末残高	222,162	153,974
純資産合計		
前期末残高	10,890,300	9,650,476
当期変動額		
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失(△)	△1,200,283	△1,103,796
自己株式の取得	△12	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,918	△68,188
当期変動額合計	△1,239,823	△1,205,056
当期末残高	9,650,476	8,445,420

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第63期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第64期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80%</p> <p>社債（上場銘柄） 額面金額の65%</p> <p>株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>商品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 (投資不動産) 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>③ 金融商品取引責任準備金 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準の適用 当事業計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

<p>第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(預託金) 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年8月1日)の施行に伴い、従来、貸借対照表上、金銭の信託(前事業年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当事業年度より、預託金(当事業年度100,000千円)として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第63期 (平成22年3月31日)	第64期 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,895,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">210,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,191</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">603,776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,776</td> </tr> </table> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,895,500千円	投資不動産	210,691	合計	2,106,191	投資有価証券	603,776千円	合計	603,776	当座貸越極度額	770,000千円	借入実行残高	-	差引額	770,000	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">204,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,264</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">477,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,386</td> </tr> </table> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,000千円	投資不動産	204,264	合計	454,264	投資有価証券	477,386千円	合計	477,386	当座貸越極度額	250,000千円	借入実行残高	-	差引額	250,000
現金及び預金	1,895,500千円																																
投資不動産	210,691																																
合計	2,106,191																																
投資有価証券	603,776千円																																
合計	603,776																																
当座貸越極度額	770,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	770,000																																
現金及び預金	250,000千円																																
投資不動産	204,264																																
合計	454,264																																
投資有価証券	477,386千円																																
合計	477,386																																
当座貸越極度額	250,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	250,000																																

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 327,657千円 外国為替証拠金取引 97,923 店頭商品デリバティブ取引 510 <hr/> 合計 426,091	※1 受取手数料の内訳 外国為替証拠金取引 67,485千円 店頭商品デリバティブ取引 941 <hr/> 合計 68,426
※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 71,654千円 商品売買損益 4,275 外国為替取引損益 61,119 <hr/> 合計 137,048	※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 76,462千円 外国為替取引損益 4,429 <hr/> 合計 80,891
※3 取引所関係費の内訳 取引所会費 96,227千円 その他取引所関係費 19,618 <hr/> 合計 115,845	※3 取引所関係費の内訳 取引所会費 70,254千円 その他取引所関係費 1,256 <hr/> 合計 71,510
※4 人件費の内訳 役員報酬 92,100千円 従業員給与 486,631 従業員賞与 6,250 退職給付費用 15,332 福利厚生費 76,898 <hr/> 合計 677,212	※4 人件費の内訳 役員報酬 89,700千円 従業員給与 268,725 退職給付費用 55,811 福利厚生費 50,378 <hr/> 合計 464,615
※5 受取配当金には、関係会社からのものが26,649千円含まれております。	※5 受取配当金には、関係会社からのものが17,766千円含まれております。
※6 関係会社からのものであります。	
7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は27,381千円であります。	6 営業外収益に含まれる受取配当金以外の関係会社との取引金額は36,310千円であります。
※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
建物 7,262千円 土地 9,066 <hr/> 合計 16,329	

第63期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第64期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
<p>※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,596千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,238</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,518</td> </tr> </table> <p>※10 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>貸貸用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。商品先物取引ホームトレードシステムについては、この事業を廃止したことにより将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれることとなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。当事業年度に計上したソフトウェアの減損損失は19,355千円であります。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	建物	34,596千円	器具及び備品	10,238	ソフトウェア	66,683	合計	111,518	場所	用途	種類	東京都中央区	貸貸用資産	ソフトウェア	<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,426千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,164</td> </tr> </table> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>貸貸用資産</td> <td>ソフトウェア他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。取引所為替証拠金取引部門の会社分割、店頭為替証拠金取引分及び自己ディーリング部門の事業廃止の決定により、将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回ることが見込まれることとなったため、回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額（53,035千円）を特別損失に計上しております。その内訳は建物229千円、器具及び備品4,064千円、ソフトウェア43,761千円、長期前払費用4,980千円であります。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	建物	21,426千円	器具及び備品	1,225	ソフトウェア	6,512	合計	29,164	場所	用途	種類	東京都中央区	貸貸用資産	ソフトウェア他
建物	34,596千円																												
器具及び備品	10,238																												
ソフトウェア	66,683																												
合計	111,518																												
場所	用途	種類																											
東京都中央区	貸貸用資産	ソフトウェア																											
建物	21,426千円																												
器具及び備品	1,225																												
ソフトウェア	6,512																												
合計	29,164																												
場所	用途	種類																											
東京都中央区	貸貸用資産	ソフトウェア他																											

(株主資本等変動計算書関係)

第63期 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	650	0	-	650
合計	650	0	-	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

第64期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	650	0	-	650
合計	650	0	-	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

(リース取引関係)

第63期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第64期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 器具備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,321</td> <td style="text-align: right;">78,508</td> <td style="text-align: right;">12,813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,320</td> <td style="text-align: right;">81,089</td> <td style="text-align: right;">13,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,231</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	91,321	78,508	12,813	ソフトウェア	2,998	2,580	417	合計	94,320	81,089	13,231	1年内	13,231千円	1年超	—	合計	13,231	支払リース料	15,720千円	減価償却費相当額	15,720千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>_____</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>_____</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,231千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) _____</p>	支払リース料	13,231千円	減価償却費相当額	13,231千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
器具及び備品	91,321	78,508	12,813																												
ソフトウェア	2,998	2,580	417																												
合計	94,320	81,089	13,231																												
1年内	13,231千円																														
1年超	—																														
合計	13,231																														
支払リース料	15,720千円																														
減価償却費相当額	15,720千円																														
支払リース料	13,231千円																														
減価償却費相当額	13,231千円																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	564,958	△244,665

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,121,009

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	511,660	△297,963

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,121,009

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成22年3月31日)	第64期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
金融商品取引責任準備金 361	金融商品取引責任準備金 292
電話加入権 9,828	電話加入権 9,828
投資有価証券 9,161	固定資産 30,446
未払費用 2,883	投資有価証券 9,161
税務上の繰越欠損金 2,601,882	税務上の繰越欠損金 3,018,704
差入保証金 7,977	差入保証金 7,977
ソフトウェア 7,877	退職給付引当金 8,436
その他 2,454	その他 2,029
繰延税金資産小計 2,642,428	繰延税金資産小計 3,086,876
評価性引当額 △2,640,679	評価性引当額 △3,086,876
繰延税金資産合計 1,748	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △152,479	その他有価証券評価差額金 △105,678
前払費用 △1,748	繰延税金負債合計 △105,678
繰延税金負債合計 △154,228	繰延税金負債の純額 △105,678
繰延税金負債の純額 △152,479	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同 左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,021円80銭 1株当たり当期純損失金額(△) △127円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 894円22銭 1株当たり当期純損失金額(△) △116円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,200,283	△1,103,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,200,283	△1,103,796
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年3月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめる持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。</p> <p>1. 事業分離</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 岡安商事株式会社</p> <p>②分離した事業内容 当社の取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめる持株会社体制へ移行するため</p> <p>④事業分離日 平成23年5月29日</p> <p>⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>①移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 流動資産 差入保証金1,062百万円 流動負債 預り証拠金1,062百万円</p> <p>②会計処理 移転した取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業に関する投資は清算されたものとみて処理しております。なお、移転に際し同額の資産、負債を処理したものであり差額の移転損益は発生しておりません。</p> <p>③分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称 投資・金融サービス業</p> <p>④当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る営業収益 受取手数料 67百万円</p> <p>2. 共通支配下の取引等</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>①対象となった事業の名称 S E Oコンサルティングサービス部門に係る事業</p> <p>②企業結合日 平成23年6月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、株式会社コバヤシコーポレーション（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割</p> <p>④結合後の企業の名称 株式会社コバヤシコーポレーション（当社の完全子会社）</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3. 事業の廃止</p> <p>(1) 廃止する事業内容</p> <p>①店頭為替証拠金取引部門に係る業務(直近期の営業収益36百万円)</p> <p>②商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己デイトリング部門(直近期の営業収益55百万円)</p> <p>(2) 廃止の時期</p> <p>①店頭為替証拠金取引部門に係る業務 平成23年5月30日</p> <p>②商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己デイトリング部門 平成23年4月30日</p>
	<p>平成23年5月20日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社コバヤシコーポレーションの増資を平成23年5月23日付けにて行うことを決議しております。なお、増資額は50百万円(うち、25百万円は資本準備金)、増資後の資本金の額は35百万円(増資後の出資比率当社100%)であります。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	815,000	240,425
		(株)高松コンストラクショングループ	90,400	121,497
		(株)横河ブリッジホールディングス	192,000	117,312
		豊田通商(株)	68,000	93,296
		リゾートトラスト(株)	69,400	78,560
		大和ハウス工業(株)	62,000	63,364
		水戸証券(株)	294,000	36,162
		(株)T&Dホールディングス	10,000	20,500
		(株)りそなホールディングス	45,500	18,018
		東洋証券(株)	115,000	15,180
		その他9銘柄	396,640	56,450
		計	2,157,940	860,766

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ニッセイ日本インカムオープン	9,730.7779	97,735
		計	9,730.7779	97,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	830,417	14,020	37,116 (229)	807,321	193,227	54,746	614,094
構築物	6,958	820	—	7,778	4,876	1,226	2,901
車両	10,499	—	10,499	—	—	—	—
器具及び備品	145,273	—	24,536 (4,064)	120,736	71,330	4,881	49,405
土地	631,206	—	175,446	455,760	—	—	455,760
建設仮勘定	—	7,604	—	7,604	—	—	7,604
有形固定資産計	1,624,355	22,445	247,598 (4,293)	1,399,202	269,435	60,854	1,129,767
無形固定資産							
電話加入権	3,243	—	—	3,243	—	—	3,243
ソフトウェア	193,666	11,730	205,396 (43,761)	—	—	17,564	—
無形固定資産計	196,909	17,730	205,396 (43,761)	3,243	—	17,564	3,243
長期前払費用	52,343	—	11,379 (4,980)	40,963	37,335	3,437	3,628
投資不動産(建物)	397,987	13,570	—	411,558	121,197	12,816	290,360
投資不動産(器具及び備品)	21,985	—	—	21,985	9,875	486	12,109
投資不動産(土地)	746,991	175,446	—	922,438	—	—	922,438
投資不動産計	1,166,964	189,017	—	1,355,981	131,073	13,302	1,224,907
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	減少額 (千円)	投資不動産へ振替	175,446
ソフトウェア	減少額 (千円)	ホームトレード及び外国為替証拠金取引システム	169,862
投資不動産 (土地)	増加額 (千円)	土地から振替	175,446

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1.	4,440	2,670	167	3,092	3,850
金融商品取引責任準備金 (注) 2.	889	—	—	170	718

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの2,949千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替によるもの143千円であります。

2. 金融商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより再算出した結果減少した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	736
銀行預金	
当座預金	146,044
普通預金	161,631
定期預金	1,715,500
金融商品取引責任準備預金	889
小計	2,024,065
合計	2,024,801

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ボーコンセプト	277
(株)ビジネスブレイクスルー	189
(株)シンクバンクレコーズ	145
盛圓寺	133
弥栄自動車(株)	115
その他	625
合計	1,486

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
0	8,947	7,460	1,486	83.4	30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 差入保証金

区分	金額 (千円)
(株)東京金融取引所	1,302,168
OCBC Securities Private Limited	56,297
フォレックス・ドットコムジャパン(株)	32,965
Interactive Brokers LLC	91,592
合計	1,483,023

4) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)フジトミ	809,624
(株)共和トラスト	1,000,000
フェニックス証券(株)	971,009
(株)日本ゴルフ倶楽部	140,000
(株)コバヤシコーポレーション	10,000
合計	2,930,633

② 負債の部

1) 買掛金

区分	金額 (千円)
(株)DYM	896
合計	896

2) 預り証拠金

区分	金額 (千円)
外国為替証拠金取引	1,380,135
合計	1,380,135

(3) 【その他】

① 決算期後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kobayashiyoko.com/ir/
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載されている100株以上1,000株未満の保有株主に対しおこめ券2枚を、1,000株以上の保有株主に対しておこめ券5枚を贈呈します。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 当社は、平成23年6月30日付で株主名簿管理人を、中央三井信託銀行株式会社に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年6月18日関東財務局長に提出
（第63期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成22年6月18日関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成22年6月18日関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年3月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員

業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員

業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小林洋行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小林洋行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、1. 事業分離は平成23年5月29日、2. 事業の廃止は①店頭為替証拠金取引部門に係る業務は平成23年5月30日、②商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己ディーリング部門は平成23年4月30日にそれぞれ実施された。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小林洋行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小林洋行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、1. 事業分離は平成23年5月29日、2. 共通支配下の取引等に該当する吸収分割は平成23年6月1日、3. 事業の廃止は①店頭為替証拠金取引部門に係る業務は平成23年5月30日、②商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己ディーリング部門は平成23年4月30日にそれぞれ実施された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長細金成光は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として受取手数料及び売買損益に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測に伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。